

目次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計ごころ・絵ごころ	4
調査から 土地基本調査世帯調査について	6
平成3年茨城県県民生活地域調査報告書の概要	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
ふれあい 民謡は「心のふるさと」	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで

3. 記号

  - 零または該当数字のないもの r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの △ 減少または出超
  - … 不詳のもの x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
  - p 暫定数字

歳

時

記



## クチナシ（梔子）

梅雨どきの夕、庭に立つとクチナシの花がしっとりと白く浮かびあがり、甘い芳香が辺りに漂います。

秋には、実が熟し黄赤色となります、裂開しないことから「口無し」というのが一般的に語源とされています。その他、「黄為」の意味という説、「口苦し」から転じたものなどの説もあります。

古来よりクチナシの実は、鎮静、止血などの漢方薬に使われている他、黄色の染料や食品の着色料にも利用されており、特に正月のきんとん作りには欠かせないものとなっています。

実のなる一重咲きや、実のならない大輪の八重咲きのものなどがありますが、早春のジンチョウゲ、初秋のキンモクセイと並んで香りのよい庭木として親しまれています。

「くちなしの色に咲なる花ゆへに  
いてや昔のこともとはれす」

平 重 方

茨城県  
行政資料

さ

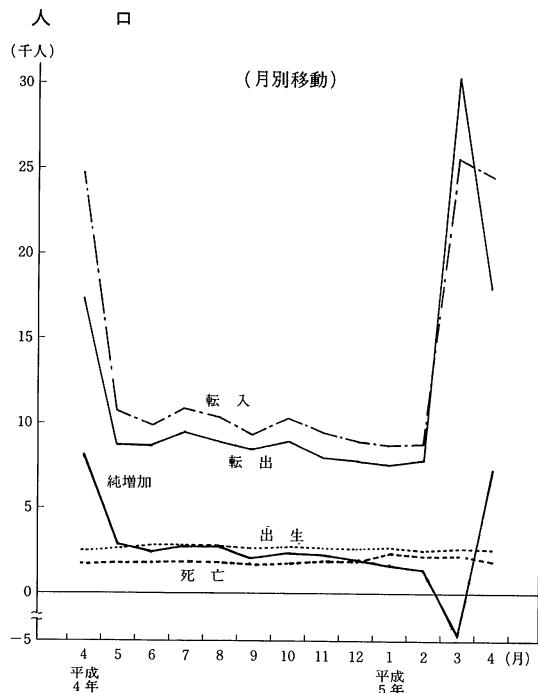
い

じ

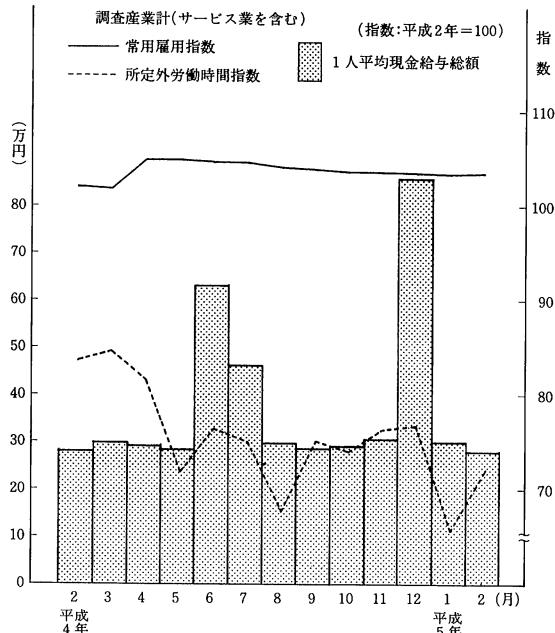
き

## ●今月の主な動き

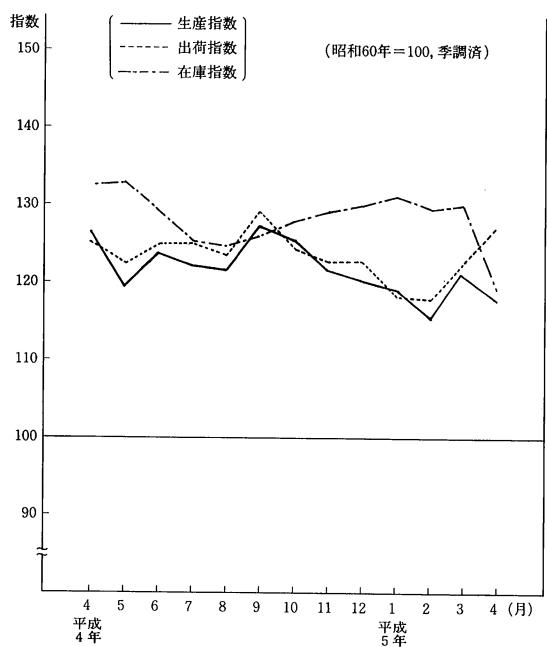
# 今月の主な動き



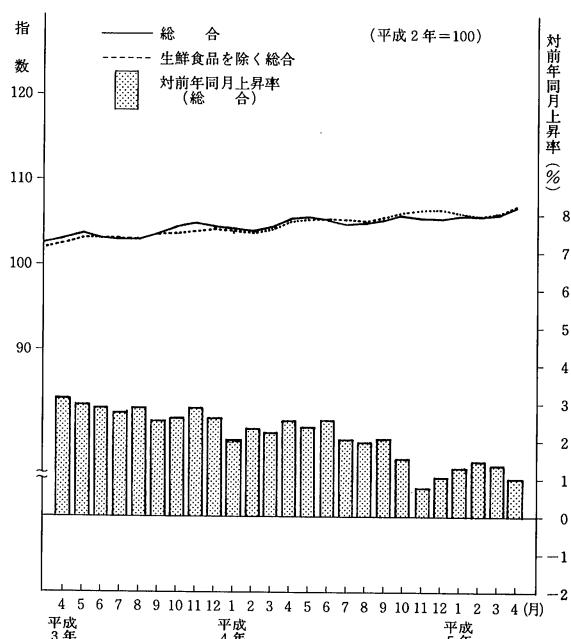
### 賃金・労働時間・雇用



### 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



### 消費者物価指數



今月の主な動き ●

主な動きのあらまし .....企画部統計課

■人口(5月1日)

本県の人口は、4月中に7,132人増加し、5月1日現在で2,915,617人（男1,457,086人、女1,458,531人）となった。

内訳は、自然動態で610人(出生2,316人、死亡1,706人)増加し、社会動態で6,522人(転入24,317人、転出17,795人)増加した。前年同月と比べると22,650人(0.78%)の増

加である。

市町村別では、増加が17市45町村、減少が3市20町村、増減なし1町1村である。

世帯数についても4月中に7,705世帯増加し887,808世帯となった。

## ■ 賃金・労働時間・雇用(2月)

### 1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で292,422円、対前年同月比3.0%増、このうち、きまって支給する給与は290,855円、対前年同月比3.0%増であった。また、このうち、所定内給与は263,532円、対前年同月比3.5%増であり、超過労働給与は27,323円、対前年同月比5.0%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比2.1%増であった。

\*この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

### ■ 鉱工業指數〈生産・出荷・在庫〉(4月分)

本県における平成5年4月の「鉱工業指数」(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が117.9、出荷が127.0、在庫が119.3で、前月比は、生産が△3.8%の低下、出荷が2.8%の上昇、在庫が△8.9%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△6.2%の低下、出荷が1.2%の上昇、在庫が△9.8%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、石油・石炭製品工業、化学工業、鉱業等が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、化学工業、一般機械工業等が上昇し、輸送機械

## 2. 労働時間

2月の総実労働時間は、調査産業計で161.3時間、対前年同月比5.4%減であった。このうち、所定内労働時間は147.3時間、対前年同月比4.6%減、所定外労働時間は、14.0時間、対前年同月比13.5%減であった。

### 3. 雇用の動き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.5%増であった。

工業、電気機械工業、非鉄金属工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、非鉄金属工業、繊維工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、石油・石炭製品工業、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、非耐久消費財が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等全てが低下した。

## ■ 消費者物價指數（4月）

平成5年4月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.6(平成2年=100)となり、前月比0.7%の上昇、前年同月比1.0%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・下着6.7%，授業料等4.6%，衣料4.0%，野菜・海草2.7%，その他2.3%、魚介類1.5%

今月の下がった主な項目……果物4.1%，身の回り用品  
2.9%，乳類1.4%

生鮮食品を除く総合は106.9となり、前月比は0.7%の上

■ 前年同月比は1.7%の上昇となった

費目別指數

貢目別指指数			(平成2年=100)				
区分	指數	上昇率(%)		区分	指數	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	106.6	0.7	1.0	保健医療	102.8	0.4	0.5
食料	106.4	0.3	△1.3	交通通信	100.5	△0.1	0.6
住居	112.1	0.7	4.2	教育	109.8	3.5	3.8
光熱・水道	103.2	0.0	0.3	教養娯楽	109.0	0.3	1.7
家具・家事用品	101.7	0.4	0.7	諸雑費	104.1	△0.6	1.1
被服及び履物	110.0	3.9	3.2	生鮮食品除総合	106.9	0.7	1.7

## 統計ごころ・絵ごころ

Statisticianといえば、統計学者も入れば、統計調査の設計をやる人もこれに入る。他方私のように、ただ与えられた統計を利用して、経済の動きを分析することに専念を抱く人間もいる。これは統計学者とはいえないだろうが、「統計屋」というカテゴリーには入れてもらえるかもしれない。

ところで、73才という年齢になって、感ずることが一つある。私もこれまで無数の統計グラフを描き続けてきた。しかし、私自身を感じさせるようなグラフというのは、そう沢山つくったわけではなかった。精々、これまで五つか六つぐらいだったかもしれない。そこから感ずることだが、グラフをつくるということも、一つの“art”だということである。ありきたりのグラフはつまらない。そこには何かを訴えるものがなければならない。できれば、これをみる相手がこれにエキサイトするくらいのものであってほしい。自分でも、こういう関係があったのかと、ひざを打ちたくなるような統計グラフが書けたら、これは“art”という条件を満たすものだということができる。

表題に「絵ごころ」という言葉を併記した。私は別にうまい絵を書ける人間ではない。けれども、うまい絵を書くには、風景画一つとっても、まずすばらしい「風景の選択」が必要になるかに思われる。つまらない風景を選んで書いた絵は面白くない。さらに、選ばれた風景をあまり忠実に描いたものだと、これは写真みたいでいただけない。何か風景のエッセンスをすらりと浮び上らせる軽妙な筆致で描かれる必要がある。絵をうまくかけない自分に対して、別の自分が一種の評論家気どりで、物言いをつければ以上になる。

どうも、“art”としてのグラフ書きも、絵を書くのと似ている。いろんな統計が日本にはある。これをまず適切に選び、組合わせねばならない。

しかしその前に、見る人を動かすようなビジョンが先行する必要がある。そのビジョンを浮きぼりにするようなグラフが描けたら、これはしめたということになる。

細かいことをいえば、目盛りをどのように選ぶかも大事なことだし、普通グラフを使うか半対数グラフを用いるかということも、案外大事なことだ。ラテン・アメリカのインフレーションの論文を書いた学生から、「先生、1年に100%以上のインフレ率を示す国が多くて、物価指数をグラフにはめこむことが大変なのですが…」という質問をうけたことがある。しかし、その学生は半対数グラフが文房具屋で売っていることも知らなかつたようだ。半対数グラフが手許になければ、物価指数そのものでなくて、その年々の上昇率を図示すればよいのだが、統計グラフをはじめて書いた学生にとっては、そのようなセンスもまだ備わっていないなかつたかに思われる。しかし、そういう私も、まだ20才台にあった時分に、同じような問題に遭遇して、試行錯誤を重ねた経験がある。

最近、日経紙の経済教室欄(3月30日)に一論を書いた。それに挿入したグラフは、私を満足させるものがあった。それは、「いざなぎ景気」と「平成景気」を、鉱工業生産指数の対前年同月比でもって比較したものである。対前年同月比を用いているから、それは景気循環を“growth cycle”(成長率循環)の形で比較したことになる。

これは面白いと、これを描いた本人を有頂天にさせた理由はいくつかある。第1に、「いざなぎ景気」も「平成景気」も、戦後もっとも息の長いブームになったが、いずれも二つのミニサイクルが合成されて、大型になったということが共通点である(複峯の合成)。このドッキングが可能になった背景の一つとして、いずれも中期の設備投資循

東京国際大学商学部教授

篠原 三代平

環が上昇局面にあったというポイントが指摘できよう。ただ、当時の経済企画庁長官が、「いざなぎ超え」が可能になるといったが、そこまでは行かなかつたことは、現在は否定する人もいないだろう。

第2に、この二つの成長率循環を重ね合わせて描くと、その相似性に驚かざるをえない。ある友人は私に“mysterious”とさえ言った。「いざなぎ景気」の鉱工業生産の成長率は、その山が約20%，その谷がゼロ%で、振幅の幅は約20ポイントになる。しかし、「平成景気」の場合も、山が10%を超え、谷はマイナス8%で、これも揺れの幅は「いざなぎ景気」の場合に近似するからだ。しかも、成長率の下降が終つて、そのあと底這い状態が半年続いている点も、相似している。

これをみた瞬間、「平成不況」はこれでお仕舞だという印象が脳裏をかすめた。もちろん、バブルによるいわゆる「複合不況」の影響によって、その後に続く回復が「小型」で好況感のないものとなろうということは疑うべくもない。しかし、平成不況はもう2カ年続いた。昭和40年以前は、景気後退の期間は10～12カ月程度にとどまった。それが2年ぐらいになったのだから、立派にそこにはバブルの影響が入りこんでいたということになる。

C. キンドルバーガーといえば、長らくMITで国際経済学を教え、経済史家としても注目されている傾向である。その人の最近の書物に，“Historical Economics: Art or Science?”という論文集がある。副題に“art”という言葉がついているのが私の眼にとまつた。私より高齢である彼の書き物には、いい知れぬ味わいがある。豊富というほかない彼の歴史への通曉は、私を感心させるものがあるが、これを解釈し、判断する視角の良さも、彼が同時に経済理論家でもあることを立証している。彼を“economic historian”というより

は、“historical economics”的大家といった方が適切だと思われる所似はある。そして、経済分析には、たんなる経済理論の適用を超えて、それには歴史的、統計的断片をうまく構成する“art”が必要であることを、彼の新書はわれわれ後進に強く示唆している。

かつて、シュムペーターの大著「景気循環」には、「資本主義過程の理論的、歴史的、統計的分析」という副題がついていた。ただその書物は、統計的分析としては必ずしも立派なものではないと、私は思っているが、いずれにせよ、最近の経済分析はこの理論・歴史・統計の組み合わせという点で欠点が多いということを常づね感じてきただけに、私にはシュムペーターの副題はときどき脳裏をかすめる言葉となつた次第である。

また統計を使うには、その統計の性質なり、特徴を知悉したうえで使うことが必要である。その昔、下村治氏をめぐる「成長論争」をレビューしたことがある。しかし、いくつかの議論の食い違いは、違った統計を使ったことから生じていることを知ったことがある。論争の当事者は、自らの論点を有利にするために、ことさらに別の統計を使ったとは思えない。したがって、「統計ごころ」というときには、使う統計の良さとか、欠点を十分に知るということも当然これに含められねばならない。

いずれにせよ、そのような「統計ごころ」でもってつくられた統計グラフをめぐって、コンテストが行われたという話は、これまで中学生や高校生のつくった統計グラフの場合を除けば聞いたことがない。銀行や会社の調査マン、官庁エコノミストの間で、味わいがあり人々を驚かす統計グラフのコンテストが年々行われたら面白いし、有益だというのが、私の最近の感想なのである。

統計情報 1993.4月号から

## ■ 調査から

# 土地基本調査世帯調査について

## 調査の目的

我が国の土地政策を的確に実施するためには、土地の所有、利用、取引、地価等に関する情報を総合的かつ迅速に整備することが重要である。このような観点から、土地基本法(平成元年法律第84号)では、国及び地方公共団体は、土地の所有及び利用の状況等に関し、調査の実施や資料の収集等の必要な措置を講ずることとされている。このことは、土地政策審議会答申(平成2年10月29日)の中で具体的に提言されるとともに、総合土地政策推進要綱(平成3年1月25日)で重点事項の一つとして土地情報の整備の推進を図ることとされている。これらの経緯を踏まえ、国土庁では、我が国の法人及び世帯における土地の所有及びその利用状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることにより、土地関係諸施策その他の基礎資料を得ることを目的として、平成5年に土地基本調査を実施することとしている。この調査は、法人を対象とする調査と世帯を対象とする調査に分けて実施するが、世帯を対象とする調査は、国土庁からの委託統計調査として、総務省統計局が実施する。

## 調査の時期

平成5年11月1日現在によって行う。

## 調査の範囲

### (1) 調査の地域

住宅統計調査規則の規定に基づき、平成5年2月1日現在により設定された単位区のうち、

総務省長官が指定する約24,000単位区(以下「調査単位区」という。)とする。

### (2) 調査の対象

調査の時期において、調査単位区内に居住する世帯とする。

ただし、次に掲げる施設に居住している世帯を除く。

- ア 外国政府又は国際機関の公務に従事する者が管理する施設
- イ 皇室用財産である施設
- ウ 拘置所、刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- エ 自衛隊の営舎その他の施設
- オ 在日米軍用施設

## 調査の事項

調査票により、次に掲げる事項を調査する。

### (1) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
- イ 世帯人員
- ウ 世帯の型
- エ 世帯全員の年間収入

### (2) 家計を主に支える者又は世帯主に関する事項

- ア 年齢
- イ 従業上の地位

### (3) 住宅に関する事項

- ア 所有関係
- イ 住宅の建て方
- ウ 住宅の種類

### (4) 現住居の敷地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項

総務庁統計局統計調査部  
国勢統計課管理企画室

- イ 面積
  - ウ 所有形態に関する事項
  - エ 取得時期
  - オ 取得方法
- (5) 現住居の敷地以外の土地に関する事項
- ア 所有関係に関する事項
  - イ 所在地
  - ウ 面積
  - エ 所有形態に関する事項
  - オ 取得時期
  - カ 取得方法
  - キ 主たる使用者
  - ク 利用状況
  - ケ 建物の所有者

## 調査の方法

### (1) 調査の機関

ア 都道府県知事は、総務庁長官の指揮監督を受けて、当該都道府県の区域内における土地基本調査世帯調査の実施に關し、市町村長に対する指揮監督、調査票の審査その他の事務を行う。

イ 市町村長は、都道府県知事の指揮監督を受けて、当該市町村の区域内における土地基本調査世帯調査の実施に關し、土地基本調査世帯調査指導員及び土地基本調査世帯調査員に対する指揮監督、調査票の審査その他の事務を行う。

### (2) 指導員及び調査員

ア 土地基本調査世帯調査指導員(以下「指導員」という。)は平成5年住宅統計調査指導員

の中から、土地基本調査世帯調査員(以下「調査員」という。)は、平成5年住宅統計調査員の中からそれぞれ選考し、市町村長の推薦に基づき、都道府県知事が任命する。

イ 指導員は、市町村長の指揮監督を受けて、調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれに附帯する事務を行う。  
ウ 調査員は、市町村長の指揮監督及び指導員の指導を受けて、担当調査単位区内にある調査世帯に係る調査票の配布、取集、検査、調査票への所要事項の記入、調査対象名簿の作成及び単位区設定図への建物番号等の記入並びにこれらに附帯する事務を行う。

### (3) 申告の方法

申告は、世帯主(世帯の代表者を含む。)又は世帯員が記入する方法により行う。

ただし、調査票に記入する事項のうち、一部の調査事項については、世帯主若しくは世帯員の申告に基づき、調査員が記入する方法により行う。

## 集計及び結果の公表

集計は、総務庁統計センターにおいて、全国、都道府県、県庁所在都市、政令指定都市等の別に行い、その結果は、速やかに報告書の刊行若しくは結果原表の閲覧又は磁気媒体に記録したものを紙面等に表示し、閲覧に供する方法により公表する。

## その他

この調査は、統計報告調整法に基づく統計報告の徵集として実施する。

## ■ 調査から

# 平成3年茨城県県民生活地域調査報告書の概要

### はじめに

この調査は、平成3年11月に初めて実施した本県独自の調査です。初めての試みであるため、調査内容や表章方法などに改善の余地があると思いますが、豊かで暮らしやすい地域社会を実現するための基礎資料として御利用いただければ幸いです。

### I. 調査の概要

#### 1. 調査の目的

「真の豊かさを実感できる地域社会の実現」(茨城県民福祉基本計画=平成2年12月策定)をめざし、県民の社会生活の実態及び意識並びにその

地域差(5地域—県北・県央・鹿行・県南・県西)を明らかにするための基礎資料を得る。

#### 2. 調査の期日

平成3年11月1日

#### 3. 調査の対象及び調査区域

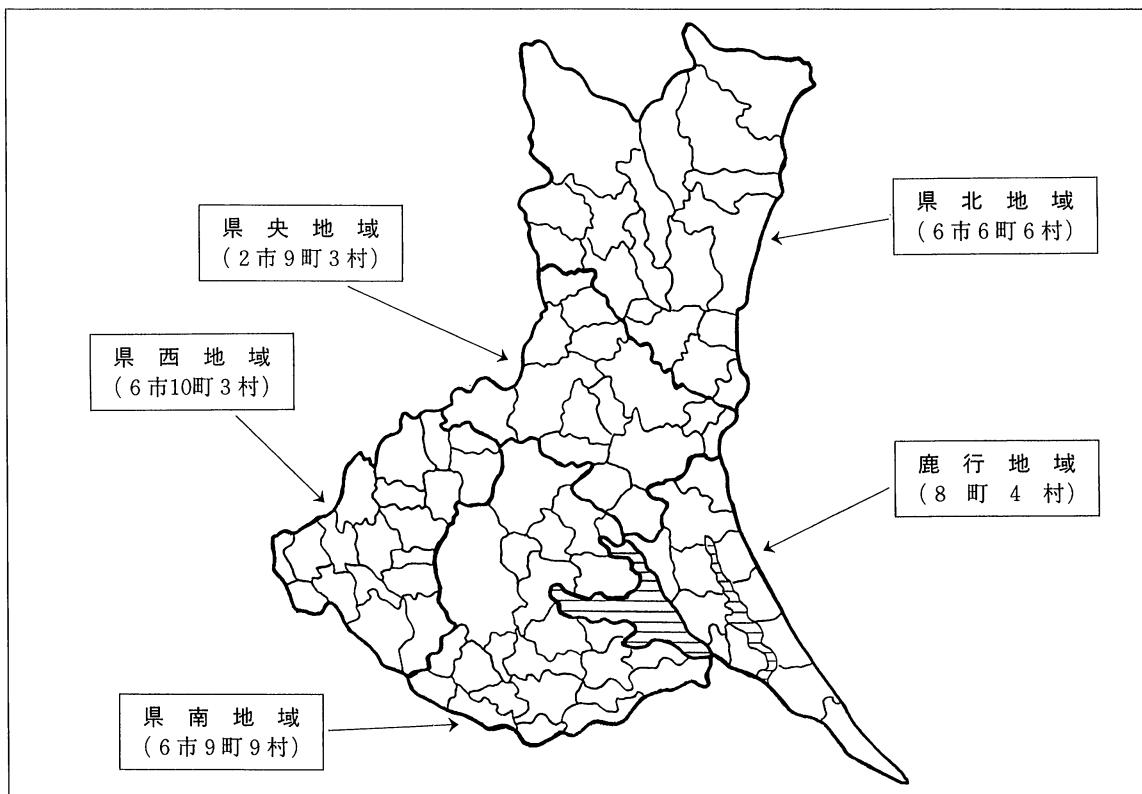
県内全域から抽出する世帯及びその世帯員  
6,286世帯(回収率96.7%)  
世帯員数 23,141人

### II. 調査結果の概要

#### 1. 健 康

##### (I) 入 院

●鹿行地域の入院率が50歳以上で  
いずれも他の地域を上回る



XXXXXX調査から■

過去1年間(平成2年11月1日～3年10月31日)で、調査対象者のうち入院した者は、全体の6.2%である。

入院率を年齢別にみると、80歳以上が15.5%，70歳台が14.0%と高い値を示しているが、10歳台で2.7%と若干低くなるほかは概ね5%前後で推移している。地域別にみると、鹿

行地域で50歳台が8.0%，60歳台が11.2%，70歳台が21.1%，80歳以上が18.4%と、50歳以降でいずれも他の地域より高くなっている。(表一)

入院期間別にみると、「1週間以上2週間未満」が25.8%で最も高く、3か月未満まで含めると全体の86.2%を占めている。(表二)

表一 地域別年齢別入院率

(単位：人，%)

地域	項目	年齢	合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
県 計	入院者		1 433	133	100	134	171	165	180	247	206	97
	割合		6.2	5.2	2.7	5.3	5.5	4.4	6.5	9.5	14.0	15.5
県 北	入院者		283	24	14	25	36	27	28	58	46	25
	割合		5.7	4.3	1.9	5.7	5.4	3.6	5.1	8.4	12.3	15.9
県 央	入院者		204	19	12	23	22	33	25	29	26	15
	割合		6.6	6.1	2.4	6.0	5.7	6.8	6.3	8.8	13.1	16.1
鹿 行	入院者		245	14	17	17	29	28	34	44	43	19
	割合		6.8	3.4	3.0	4.1	5.8	4.7	8.0	11.2	21.1	18.4
県 南	入院者		375	41	37	41	42	43	59	53	43	16
	割合		5.8	5.5	3.5	5.5	4.9	3.9	7.3	8.5	12.0	11.1
県 西	入院者		326	35	20	28	42	34	34	63	48	22
	割合		6.5	6.7	2.4	5.2	6.1	4.2	5.6	11.0	14.1	17.1

表二 地域別入院期間別入院者

(単位：人，%)

地域	項目	期間	合計	1週間未満	1週間以上 2週間未満	2週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上	秘匿・不明
県 計	入院者		1 433	267	369	305	294	85	36	76	1
	割合		100.0	18.6	25.8	21.3	20.5	5.9	2.5	5.3	0.1
県 北	入院者		283	48	64	67	65	19	6	14	—
	割合		100.0	17.0	22.6	23.7	23.0	6.7	2.1	4.9	—
県 央	入院者		204	35	58	41	43	10	7	10	—
	割合		100.0	17.2	28.4	20.1	21.1	4.9	3.4	4.9	—
鹿 行	入院者		245	35	61	58	60	16	5	9	1
	割合		100.0	14.3	24.9	23.7	24.5	6.5	2.0	3.7	0.4
県 南	入院者		375	83	107	68	64	22	7	24	—
	割合		100.0	22.1	28.5	18.1	17.1	5.9	1.9	6.4	—
県 西	入院者		326	66	79	71	62	18	11	19	—
	割合		100.0	20.2	24.2	21.8	19.0	5.5	3.4	5.8	—

## ■調査から

### (2) 通院

#### ●県央地域の通院率が70歳台で76.4%を占めた

過去3か月(平成3年8月1日～10月31日)で、調査対象者のうち通院した者は、全体の41.3%である。

通院率を年齢別にみると、70歳台が66.0%，80歳以上が62.8%，60歳台が56.4%，10歳未

満が51.0%の順で高くなっているが、その他の年齢は概ね30%前後で推移している。地域別にみると、70歳台で県央地域が76.4%と著しく高くなっている。(表一3)

通院期間別にみると、「1週間未満」が41.6%と最も高く、2週間未満まで含めると全体の52.1%を占めている。(表一4)

表一3 地域別年齢別通院率

(単位：人， %)

地域	項目	年齢	合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
			通院者	1 296	1 157	706	1 001	1 308	1 259	1 471	973	393
県 計	割 合		41.3	51.0	31.0	27.9	32.3	34.9	45.2	56.4	66.0	62.8
	通院者		2 052	263	243	123	206	268	237	372	240	100
県 北	割 合		41.4	47.4	31.0	28.1	31.0	36.0	42.8	54.0	64.2	63.7
	通院者		1 261	137	143	112	128	147	186	198	152	58
県 中	割 合		41.0	44.3	29.1	29.1	32.9	30.2	47.1	60.4	76.4	62.4
	通院者		1 495	204	199	109	159	209	207	215	125	68
鹿 行	割 合		41.3	49.6	34.7	26.2	32.0	35.1	48.6	54.8	61.3	66.0
	通院者		2 778	432	361	231	297	412	364	368	230	83
県 南	割 合		43.1	57.8	34.1	30.9	34.5	37.4	45.2	59.0	64.2	57.6
	通院者		1 978	260	211	131	211	272	265	318	226	84
県 西	割 合		39.3	50.1	25.5	24.2	30.8	33.3	43.9	55.5	66.5	65.1

表一4 地域別通院期間別通院者

(単位：人， %)

地域	項目	期間	合計	1週間未満	1週間以上 2週間未満	2週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	秘匿・不明
			通院者	3 980	1 000	878	882	442	407	1 047	921	7
県 計	割 合		100.0	41.6	10.5	9.2	9.2	4.6	4.3	10.9	9.6	0.1
	通院者		2 052	845	221	181	168	82	80	268	206	1
県 中	割 合		100.0	41.2	10.8	8.8	8.2	4.0	3.9	13.1	10.0	0
	通院者		1 261	508	129	110	120	69	49	152	124	—
鹿 行	割 合		100.0	40.3	10.2	8.7	9.5	5.5	3.9	12.1	9.8	—
	通院者		1 495	620	154	148	150	69	55	150	147	2
県 南	割 合		100.0	41.5	10.3	9.9	10.0	4.6	3.7	10.0	9.8	0.1
	通院者		2 778	1 227	281	259	270	131	113	274	222	1
県 西	割 合		100.0	44.2	10.1	9.3	9.7	4.7	4.1	9.9	8.0	0
	通院者		1 978	780	215	180	174	91	110	203	222	3
	割 合		100.0	39.4	10.9	9.1	8.8	4.6	5.6	10.3	11.2	0.2

# 調査から ■

### (3) 健康診査受診状況

#### ● 健康診査受診率は、全般的に県北地域が高い

過去1年間(平成2年11月1日～3年10月31日)の健康診査の受診率を科目別にみると、「血圧測定」が68.1%、「胸のレントゲン検査」が63.4%、「尿の検査」が61.9%、「血液の検査」が54.4%の順で高くなっている。地域別

にみると、県北地域が「子宮がん検査」、「乳がん検査」、「大腸がん検査」を除く全ての科目で他の地域より高くなっている。(表一5)

検診未受診者の未受診理由をみると、「時間的に不都合」が33.8%、「その他(忘れた)」が24.5%、「健康に自信がある」が23.2%と上位を占めている。(表一6)

表一5 地域別健康診査受診率 —20歳以上—

(単位：人、%)

科目	項目	地域	県 計	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西
血 圧 測 定	受 診 者	11 491	2 750	1 573	1 575	3 172	2 421	
	割 合	68.1	75.9	69.1	59.8	68.3	65.6	
胸 の レントゲン検査	受 診 者	10 691	2 618	1 427	1 409	2 920	2 317	
	割 合	63.4	72.3	62.7	53.5	62.9	62.8	
尿 の 檢 查	受 診 者	10 447	2 597	1 453	1 432	2 769	2 196	
	割 合	61.9	71.7	63.8	54.4	59.7	59.5	
血 液 の 檢 查	受 診 者	9 180	2 120	1 316	1 228	2 551	1 965	
	割 合	54.4	58.5	57.8	46.6	55.0	53.3	
心 電 図	受 診 者	6 057	1 430	841	828	1 684	1 274	
	割 合	35.9	39.5	37.0	31.4	36.3	34.5	
胃 の 檢 查	受 診 者	5 660	1 376	780	748	1 599	1 157	
	割 合	33.6	38.0	34.3	28.4	34.4	31.4	
子宮がん検査	受 診 者	1 953	376	228	326	593	430	
	割 合	22.4	19.8	18.9	23.9	24.9	22.8	
乳 が ん 検 査	受 診 者	1 229	226	157	174	363	309	
	割 合	14.1	11.9	13.0	12.8	15.3	16.4	
大腸がん検査	受 診 者	1 680	362	266	217	449	386	
	割 合	10.0	10.0	11.7	8.2	9.7	10.5	

注) 子宮がん検査、乳がん検査は女性のみ。

表一6 地域別検診未受診理由別未受診者

(単位：人、%)

地域	理由	項目	合 計	時間的に 不 都 合	健 康 に 自 信 が あ る	入 院 又 は 通 院 中	受 診 が 恥 ず か し い	日 時、場 所 等 不 知	寝 た き り 等 の た め	檢 診 場 所 不 便	檢 診 費 用 が 高 い	そ の 他 (忘 れ た)	秘 匿・ 不 明
県 計	未受診者		4 566	1 312	902	588	204	162	103	73	11	951	260
	割 合		117.6	33.8	23.2	15.1	5.3	4.2	2.7	1.9	0.3	24.5	6.7
県 北	未受診者		704	227	98	95	42	17	30	11	1	146	37
	割 合		120.1	38.7	16.7	16.2	7.2	2.9	5.1	1.9	0.2	24.9	6.3
県 央	未受診者		686	215	136	92	29	21	14	10	4	140	25
	割 合		121.0	37.9	24.0	16.2	5.1	3.7	2.5	1.8	0.7	24.7	4.4
鹿 行	未受診者		926	248	205	103	35	30	12	23	3	192	75
	割 合		113.1	30.3	25.0	12.6	4.3	3.7	1.5	2.8	0.4	23.4	9.2
県 南	未受診者		1 226	336	263	137	57	54	22	24	3	246	84
	割 合		121.0	33.2	26.0	13.5	5.6	5.3	2.2	2.4	0.3	24.3	8.3
県 西	未受診者		1 024	286	200	161	41	40	25	5	—	227	39
	割 合		114.2	31.9	22.3	17.9	4.6	4.5	2.8	0.6	—	25.3	4.3

注) 複数回答(2つ以内)

## ■ 調査から

### 2. 飲料水

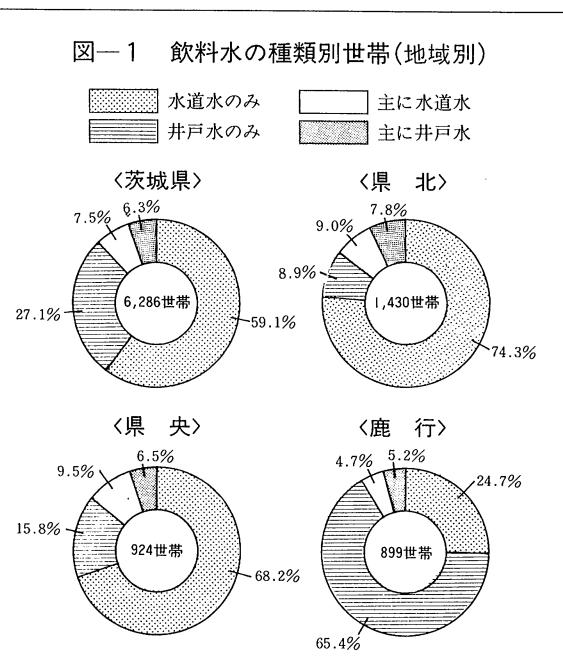
#### ● 水道水のイメージは、

「安全である」が最も高い

飲料水の種類別にみると、「水道水のみ」が59.1%，「井戸水のみ」が27.1%，「併用で主に水道水」が7.5%，「併用で主に井戸水」が6.3%

表一七 地域別飲料水の種類別世帯 (単位:世帯, %)

種類 項目	地域						
	県計	県北	県央	鹿行	県南	県西	
合 計	世帯数	6 286	1 430	924	899	1 746	1 287
	割 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水道水のみ	世帯数	3 718	1 064	630	222	1 164	638
	割 合	59.1	74.3	68.2	24.7	66.7	49.6
井戸水のみ	世帯数	1 702	127	146	588	391	450
	割 合	27.1	8.9	15.8	65.4	22.4	35.0
併用で主に水道水	世帯数	472	128	88	42	91	123
	割 合	7.5	9.0	9.5	4.7	5.2	9.6
併用で主に井戸水	世帯数	394	111	60	47	100	76
	割 合	6.3	7.8	6.5	5.2	5.7	5.9



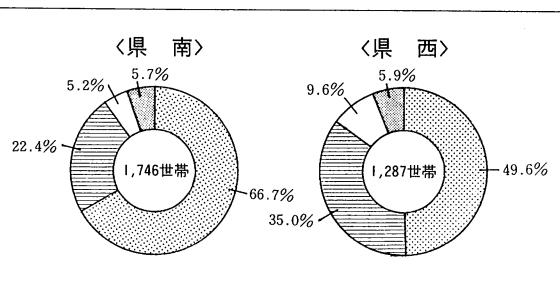
の順となっている。地域別にみると、鹿行地域で「井戸水のみ」が65.4%，「水道水のみ」が24.7%となっており、他の地域よりも「井戸水のみ」が占める割合が著しく高くなっている。(表一7, 図一1)

水道水の印象別にみると、「安全である」が

表一8 地域別水道水の印象別世帯 (単位:世帯, %)

種類 項目	地域						
	県計	県北	県央	鹿行	県南	県西	
合 計	世帯数	7 441	2 145	1 256	470	2 250	1 320
	割 合	177.6	179.9	174.9	178.0	179.3	173.5
安全である	世帯数	1 832	564	332	95	431	410
	割 合	43.7	47.3	46.2	36.0	34.3	53.9
夏ぬるく 冬冷たい	世帯数	1 358	453	278	93	349	185
	割 合	32.4	38.0	38.7	35.2	27.8	24.3
味が悪い	世帯数	1 311	363	209	85	509	145
	割 合	31.3	30.5	29.1	32.2	40.6	19.1
においが 気になる	世帯数	1 278	340	196	87	456	199
	割 合	30.5	28.5	27.3	33.0	36.3	26.1
費用が かかる	世帯数	761	182	106	51	277	145
	割 合	18.2	15.3	14.8	19.3	22.1	19.1
おいしい	世帯数	375	109	44	20	82	120
	割 合	8.9	9.1	6.1	7.6	6.5	15.8
井戸水と 変わらない	世帯数	233	67	28	23	57	58
	割 合	5.6	5.6	3.9	8.7	4.5	7.6
その他の	世帯数	147	35	29	7	49	27
	割 合	3.5	2.9	4.0	2.7	3.9	3.5
未記入	世帯数	80	21	27	5	16	11
	割 合	1.9	1.8	3.8	1.9	1.3	1.4
秘匿・不明	世帯数	66	11	7	4	24	20
	割 合	1.6	0.9	1.0	1.5	1.9	2.6

注) 複数回答 (2つ以内)



43.7%、「夏ぬるく冬冷たい」が32.4%、「味が悪い」が31.3%の順となっている。地域別にみると、県南地域で「味が悪い」が40.6%、県西地域で「安全である」が53.9%、「おいしい」が15.8%という印象が他の地域よりも高くなっている。(表一8)

井戸水に対する不安の有無別にみると、「特に

不安はない」が45.9%、「やや不安がある」が33.3%、「不安がある」が15.4%、「わからない」が5.3%の順となっている。(表-9)

井戸水に対する不安の内容別にみると、「地下水の汚染」が69.9%、「不適合のおそれ」が41.7%、「井戸水がかかる」が16.7%の順となっている。(表-10)

表-9 地域別井戸水に対する不安の有無別世帯

(单位: 世帯, %)

項目		地域	県 計	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西
合 計	世 帯 数	2 096	238	206	635	491	526	
	割 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
特に不安はない	世 帯 数	963	124	107	301	208	223	
	割 合	45.9	52.1	51.9	47.4	42.4	42.4	
やや不安がある	世 帯 数	699	72	59	198	177	193	
	割 合	33.3	30.3	28.6	31.2	36.0	36.7	
不 安 が あ る	世 帯 数	322	29	27	99	88	79	
	割 合	15.4	12.2	13.1	15.6	17.9	15.0	
わ か ら な い	世 帯 数	112	13	13	37	18	31	
	割 合	5.3	5.5	6.3	5.8	3.7	5.9	

表-10 地域別井戸水に対する不安の内容別世帯

(单位: 千袋 %)

内容		地域	県 計	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西
合 計	世 帯 数	1 570	150	128	457	410	425	
	割 合	153.8	148.5	148.8	153.9	154.7	156.3	
地下 水 の 汚 染	世 帯 数	714	51	58	219	195	191	
	割 合	69.9	50.5	67.4	73.7	73.6	70.2	
不適合のおそれ	世 帯 数	426	43	28	139	110	106	
	割 合	41.7	42.6	32.6	46.8	41.5	39.0	
井戸水がかかるる	世 帯 数	170	18	14	33	46	59	
	割 合	16.7	17.8	16.3	11.1	17.4	21.7	
検査で不適合	世 帯 数	94	12	14	17	22	29	
	割 合	9.2	11.9	16.3	5.7	8.3	10.7	
そ の 他	世 帯 数	97	14	8	27	24	24	
	割 合	9.5	13.9	9.3	9.1	9.1	8.8	
未 記 入	世 帯 数	43	6	3	18	6	10	
	割 合	4.2	5.9	3.5	6.1	2.3	3.7	
秘匿・不明	世 帯 数	26	6	3	4	7	6	
	割 合	2.5	5.9	3.5	1.3	2.6	2.2	

注) 複数回答(2つ以内)

## ■調査から

### 3. 文化

#### ● 娯楽・芸術関係等を「習っている」のは、

10歳台, 20歳台が比較的高い

過去1年間(平成2年11月1日～3年10月31日)で、娯楽・芸術関係、語学、コンピュータを概ね3か月以上継続して学習した状況は、「習っている」がそれぞれ12.7%, 3.3%, 5.4%, 「今後習いたい」がそれぞれ16.2%, 11.1%, 13.5%, 「習うつもりはない」がそれぞれ70.7%, 85.3%, 80.7%となっている。年齢別にみると、「習っている」は、10歳台, 20歳台で比較的高い値を示している。(表-11, 図-2)

習っていて、又は今後習うにあたり、日頃感じていることは、全ての科目について「忙しく時間がない」がそれぞれ36.9%, 38.7%, 33.5%と最も多い回答となっている。(表-12)

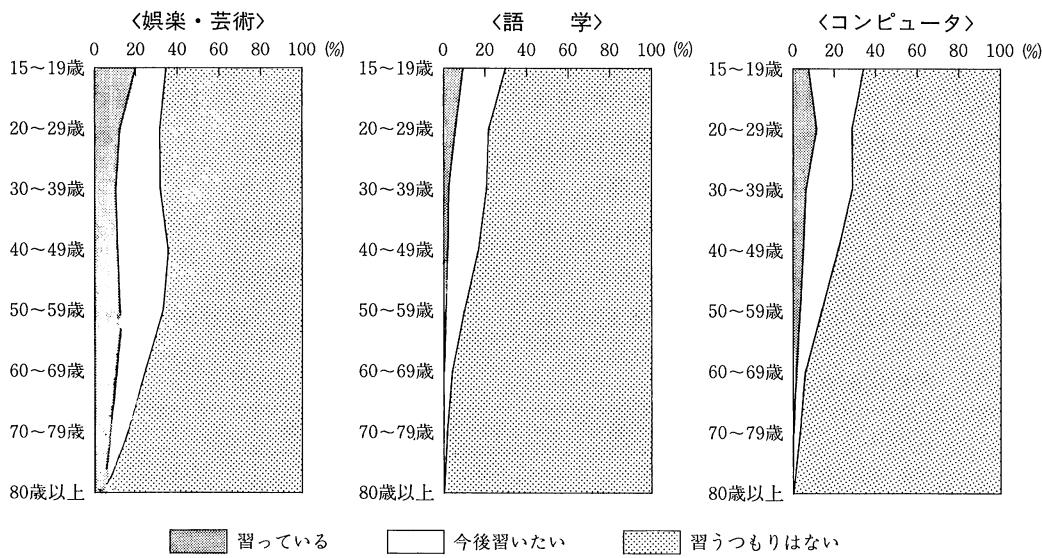
表-12 学習科目別日頃感じていること  
—15歳以上(中学生を除く)— (単位:人, %)

感じていること	項目	科目		
		娯楽芸術	語学	コンピュータ
合 計	対 象 者	5 360	2 675	3 519
	割 合	100.0	100.0	100.0
忙 し く 時間がない	対 象 者	1 977	1 034	1 179
	割 合	36.9	38.7	33.5
現 状 で 満 足	対 象 者	1 045	243	378
	割 合	19.5	9.1	10.7
習 う 場 が な い	対 象 者	377	229	286
	割 合	7.0	8.6	8.1
受 講 料 等 が 高 い	対 象 者	272	246	327
	割 合	5.1	9.2	9.3
学 習 に 自 信 が な い	対 象 者	258	233	313
	割 合	4.8	8.7	8.9
同 好 者 が い な い	対 象 者	230	79	88
	割 合	4.3	3.0	2.5
習 う 場 が 不 明	対 象 者	131	81	121
	割 合	2.4	3.0	3.4
学 級 等 が 満 貫	対 象 者	76	30	53
	割 合	1.4	1.1	1.5
そ の 他	対 象 者	415	260	371
	割 合	7.7	9.7	10.5
秘 匿・不 明	対 象 者	579	240	403
	割 合	10.8	9.0	11.5

表-11 年齢階級別学習科目別学習者 —15歳以上(中学生を除く)—

年齢	項目	学習科目					語	
		合 計	習 て い る	今 後 習 い た い	習 う つ も り は な い	秘 匿・不 明	合 計	習 て い る
合 計	対 象 者	18 550	2 350	3 010	13 117	73	18 550	615
	割 合	100.0	12.7	16.2	70.7	0.4	100.0	3.3
15～19歳	対 象 者	1 687	320	234	1 115	18	1 687	164
	割 合	100.0	19.0	13.9	66.1	1.1	100.0	9.7
20～29歳	対 象 者	2 529	314	457	1 746	12	2 529	149
	割 合	100.0	12.4	18.1	69.0	0.5	100.0	5.9
30～39歳	対 象 者	3 098	311	658	2 124	5	3 098	92
	割 合	100.0	10.0	21.2	68.6	0.2	100.0	3.0
40～49歳	対 象 者	3 744	439	818	2 474	13	3 744	115
	割 合	100.0	11.7	21.8	66.1	0.3	100.0	3.1
50～59歳	対 象 者	2 784	351	533	1 893	7	2 784	40
	割 合	100.0	12.6	19.1	68.0	0.3	100.0	1.4
60～69歳	対 象 者	2 606	405	244	1 949	8	2 606	36
	割 合	100.0	15.5	9.4	74.8	0.3	100.0	1.4
70～79歳	対 象 者	1 475	174	65	1 232	4	1 475	17
	割 合	100.0	11.8	4.4	83.5	0.3	100.0	1.2
80 歳 ~	対 象 者	626	36	1	583	6	626	2
	割 合	100.0	5.8	0.2	93.1	1.0	100.0	0.3
秘 匿・不 明	対 象 者	1	—	—	1	—	1	—
	割 合	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—

図一2 学習科目別学習者（年齢階級別）



表一11 つづき

(単位：人、%)

学			コンピュータ				
今 後 習 い た い	習 う つ も り は な い	秘匿・不明	合 計	習 て い る	今 後 習 い た い	習 う つ も り は な い	秘匿・不明
2 060	15 817	58	18 550	1 008	2 511	14 973	58
11.1	85.3	0.3	100.0	5.4	13.5	80.7	0.3
313	1 192	18	1 687	126	480	1 062	19
18.6	70.7	1.1	100.0	7.5	28.5	63.0	1.1
390	1 984	6	2 529	280	435	1 809	5
15.4	78.4	0.2	100.0	11.1	17.2	71.5	0.2
539	2 461	6	3 098	211	652	2 228	7
17.4	79.4	0.2	100.0	6.8	21.0	71.9	0.2
506	3 111	12	3 744	228	569	2 937	10
13.5	83.1	0.3	100.0	6.1	15.2	78.4	0.3
230	2 509	5	2 784	111	267	2 401	5
8.3	90.1	0.2	100.0	4.0	9.6	86.2	0.2
64	2 500	6	2 606	41	92	2 467	6
2.5	95.9	0.2	100.0	1.6	3.5	94.7	0.2
15	1 441	2	1 475	11	13	1 448	3
1.0	97.7	0.1	102.0	0.7	0.9	98.2	0.2
3	618	3	626	—	3	620	3
0.5	98.7	0.5	100.0	—	0.5	99.0	0.5
—	1	—	1	—	—	1	—
—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—

## ■ 調査から

### 4. 耐久消費財

- 自動車の利用率は30歳台で高く、  
バイクは50歳台が高い

耐久消費財の使用率をみると、「自動車」は42.6%，「バイク」は11.8%，「自転車」は39.4%，「VTR」は34.2%，「パソコン等」は11.6%であり、なかでは「自動車」が最も高い。年齢別でみると、「自動車」は30歳台が84.5%，40歳台が74.5%，20歳台が74.1%の順である。「バイク」は50歳台が18.6%，60歳台が16.9%，40

歳台が14.5%の順であり、自動車と比べ50歳以上の高年齢層に使用率が高くなっている。「自転車」は10歳台が64.5%，次いで50歳台が48.6%である。「VTR」は20歳台が58.8%，10歳台が54.1%，30歳台が48.1%の順である。「パソコン等」は20歳台が22.2%，次いで30歳台が19.0%である。「VTR」・「パソコン等」は他の品目に比べ、若年齢層の使用率が高くなっている。(表-13, 図-3)

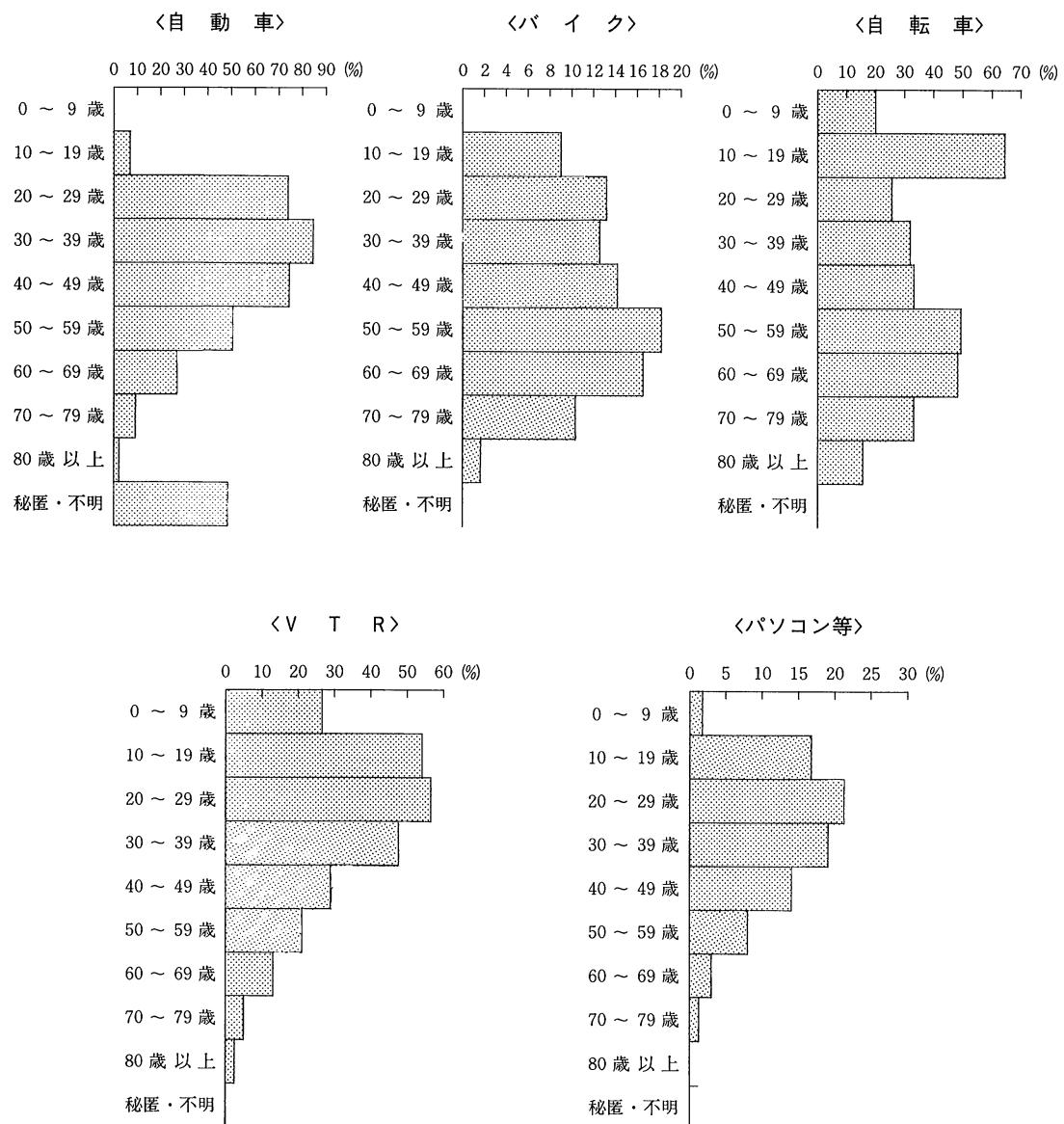
(統計課・消費生活グループ)

表-13 年齢別耐久消費財使用率

(単位：人，%)

年齢	項目	品目	自動車	バイク	自転車	VTR	パソコン等
合 計	対象者	9 857	2 738	9 119	7 918	2 676	
	割合	42.6	11.8	39.4	34.2	11.6	
0 ~ 9 歳	対象者	—	—	516	693	37	
	割合	—	—	20.3	27.3	1.5	
10 ~ 19 歳	対象者	269	329	2 409	2 021	620	
	割合	7.2	8.8	64.5	54.1	16.6	
20 ~ 29 歳	対象者	1 875	341	649	1 487	562	
	割合	74.1	13.5	25.7	58.8	22.2	
30 ~ 39 歳	対象者	2 619	396	1 040	1 491	589	
	割合	84.5	12.8	33.6	48.1	19.0	
40 ~ 49 歳	対象者	2 789	544	1 293	1 146	528	
	割合	74.5	14.5	34.5	30.6	14.1	
50 ~ 59 歳	対象者	1 405	517	1 352	636	245	
	割合	50.5	18.6	48.6	22.8	8.8	
60 ~ 69 歳	対象者	737	441	1 246	349	81	
	割合	28.3	16.9	47.8	13.4	3.1	
70 ~ 79 歳	対象者	149	160	516	80	13	
	割合	10.1	10.8	35.0	5.4	0.9	
80 歳 ~	対象者	9	10	98	15	1	
	割合	1.4	1.6	15.7	2.4	0.2	
秘匿・不明	対象者	5	—	—	—	—	
	割合	50.0	—	—	—	—	

図一3 耐久消費財使用率(年齢別)



# 主　要　経

## 茨　城　県

年　月	世　帶　と　人　口			金融機関預貸金		手　形　交　換　高 (8手形交換所分)		百　貨　店 売　上　高 (主要4店) (鉱工業生産指数 (季調済指數))	
	世　帶	人　口	人　口 増加率	実質預金	貸　出　金	枚　数	金　額		
	世　帶	人	%	億　円　(年月末)		千　枚	百万円		
平成2年	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	123.3
4. 4	861 175	2 885 102	2.73	103 105	61 321	155	269 224	6 347	125.7
5	869 421	2 892 967	0.90	104 618	61 740	135	185 303	5 212	117.0
6	871 553	2 895 571	0.74	106 627	62 068	171	265 000	5 652	123.9
7	873 065	2 897 708	0.86	105 907	62 475	169	226 009	7 198	122.7
8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	123.1
9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	126.8
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	124.6
11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	121.4
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	121.3
5. 1	879 838	2 910 484	0.52	106 687	64 652	108	173 244	6 141	122.9
2	880 920	2 912 012	0.44	106 583	64 666	142	182 976	5 090	115.5
3	881 680	2 913 287	△1.65	109 190	65 507	175	241 846	4 951	122.6
4	880 103	2 908 485	...	106 808	64 519	146	244 150	6 173	117.9
資料	県　統　計　課			日本銀行水戸事務所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全　国

年　月	人　口		銀　行　券 発　行　高	全国銀　行　勘　定		手　形　交　換　高		百　貨　店 売　上　高	鉱　工　業　生　産　指　數 (鉱工業総合 (季調済指數))
	人　口	人　口 増加率		実質預金	貸　出　金	枚　数	金　額		
	千人	%		億　円　(年月末)		千枚	億円		
平成2年	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 303	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	127.9
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	120.1
4. 3	124 097	0.61	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
4	124 173	0.28	344 756	4 034 436	4 570 348	28 993	3 241 702	7 504	120.7
5	124 207	0.51	330 104	4 047 356	4 590 984	25 518	2 584 110	7 441	118.4
6	124 271	0.43	351 597	4 049 274	4 604 621	31 744	3 186 687	7 464	121.4
7	124 324	△0.72	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	121.9
8	124 235	0.98	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	116.8
9	124 357	0.76	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	122.9
10	124 452	△0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	119.3
11	124 446	0.64	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	116.7
12	124 525	△1.01	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	115.2
5. 1	p 124 400	p 1.07	347 553	3 973 812	4 709 394	21 070	2 384 497	7 020	114.9
2	p 124 530	...	353 245	3 979 128	4 705 565	25 620	2 723 356	6 063	117.3
3	p 124 490	...	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	117.9
資料	総務省統計局		日本銀　行　調　査　統　計　局				日本百貨店協会	通　産　省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物価指數 (水戸市)	家計消費支出 (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
				サービス業を含む					
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	平成2年
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
290 715	81.5	105.1	1.40	105.8	451 055	905 788	89 208	569	4 . 4
289 233	81.1	105.0	1.33	105.9	326 244	871 023	119 229	765	5
634 059	177.5	104.6	1.31	105.6	371 824	945 268	110 061	714	6
462 579	129.6	104.6	1.31	104.7	349 179	924 450	101 014	660	7
300 749	84.2	104.0	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	8
290 266	81.2	103.9	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	9
291 327	81.5	103.6	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10
313 269	87.6	103.7	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	11
861 696	241.1	103.6	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12
302 824	85.1	103.5	1.13	105.5	357 123	837 340	68 383	440	5 . 1
292 422	82.2	103.6	1.12	105.4	322 635	904 908	81 289	541	2
...	...	...	1.05	105.6	469 396	936 340	69 164	462	3
...	...	...	0.91	106.3	...	918 753	61 242	409	4
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物価指數 (勤労者)	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
				サービス業を含む					
円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	平成2年
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※247 250	460 453	246 601	4
301 388	85.9	103.1	1.21	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3
294 120	79.7	106.5	1.17	105.5	354 373	20 009	40 757	21 945	4
295 014	79.6	106.6	1.14	105.6	335 770	19 902	37 024	20 260	5
534 904	153.0	106.6	1.08	105.5	335 499	21 251	44 066	23 653	6
554 937	140.3	106.5	1.05	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7
333 189	89.0	106.1	1.03	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8
293 717	79.2	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9
293 750	79.3	105.8	0.97	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10
310 770	83.1	105.8	0.94	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11
841 288	233.2	105.9	0.92	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12
308 009	83.1	105.4	0.93	105.3	338 310	19 378	26 782	14 328	5 . 1
292 689	79.0	105.1	0.91	105.4	318 072	19 384	30 869	16 830	2
...	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	3
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位:世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	...	...	...	...	...	
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691	
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066	
4.5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184	
6.1	871 553	2 895 571	1 446 138	1 449 433	2 604	2 501	1 558	10 305	8 644	
7.1	873 065	2 897 708	1 447 121	1 450 587	2 137	2 506	1 482	9 707	8 594	
8.1	874 492	2 900 202	1 448 435	1 451 767	2 494	2 539	1 573	10 734	9 206	
9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855	
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363	
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847	
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955	
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707	
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407	
3.1	881 680	2 913 287	1 455 343	1 457 944	1 275	2 142	1 855	8 841	7 853	
4.1	880 103	2 908 485	1 452 545	1 455 940	△4 802	2 462	2 015	25 434	30 683	
5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

## 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
总数	2 845 382	2 915 617	7 132	887 808	下妻市	33 731	35 078	59	10 102
市部	1 552 160	1 595 370	4 579	520 187	水海道市	42 340	42 761	18	11 598
郡部	1 293 222	1 320 247	2 553	367 621	常陸太田市	37 624	38 936	39	11 401
水戸市	234 968	246 097	410	89 266	勝田市	109 825	112 860	39	37 866
日立市	202 141	201 771	658	70 902	高萩市	35 320	35 371	△ 12	11 153
土浦市	127 471	130 701	269	44 161	北茨城市	51 093	51 584	31	15 528
古河市	58 231	58 845	66	18 630	笠間市	30 811	30 432	△ 5	8 675
石岡市	50 618	52 069	92	16 154	取手市	81 665	84 131	76	27 334
下館市	66 028	66 761	9	19 986	岩井市	43 102	43 872	33	11 596
結城市	53 288	53 754	△ 80	14 867	牛久市	60 693	63 795	230	19 434
龍ヶ崎市	57 238	62 763	319	19 462	つくば市	143 396	151 426	2 302	52 502
那珂湊市	32 577	32 363	26	9 570					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	136 858	467	37 601	稻敷郡	138 137	146 372	349	41 237
茨城町	35 651	35 902	118	9 410	江戸崎町	14 638	18 049	65	5 268
小川町	18 483	19 064	64	4 910	美浦村	14 348	16 170	102	4 934
美野里町	21 751	22 760	44	6 365	阿見町	42 192	43 718	172	13 683
内原町	14 931	15 051	194	3 846	茎崎町	25 070	25 798	17	7 282
常北町	11 322	11 947	37	3 391	新利根村	9 177	9 908	6	2 493
桂村	6 688	6 764	0	1 905	河内村	11 201	11 387	2	2 797
御前山村	4 965	4 882	1	1 368	桜川村	8 060	7 921	△ 1	1 805
大洗町	20 745	20 488	9	6 406	東村	13 451	13 421	△ 14	2 975
西茨城郡	72 891	75 217	71	20 699	新治郡	89 978	92 864	161	24 740
友部町	30 965	32 862	54	9 589	出身島村	18 674	18 979	27	4 740
岩間町	16 006	16 358	△ 23	4 521	玉里村	7 966	8 438	9	2 323
七会村	2 711	2 672	4	656	八郷町	29 417	30 207	7	7 072
岩瀬町	23 209	23 325	36	5 933	千代田町	24 339	25 558	129	8 128
那珂郡	127 340	129 846	280	38 917	新治村	9 582	9 682	△ 11	2 477
東海村	31 557	32 029	160	10 314	筑波郡	38 537	39 689	3	10 597
那珂町	42 561	43 804	115	12 768	伊奈町	26 604	26 534	△ 30	7 258
瓜連町	8 517	9 280	△ 25	2 494	谷和原村	11 933	13 155	33	3 339
大宮町	25 537	26 065	39	7 931	真壁郡	80 448	80 696	1	20 309
山方町	8 780	8 655	7	2 610	関城町	16 377	16 414	△ 6	4 050
美和村	5 283	5 050	△ 5	1 373	明野町	18 183	18 208	△ 5	4 808
緒川村	5 105	4 963	△ 11	1 427	真壁町	20 833	20 809	13	5 255
久慈郡	49 201	47 930	△ 54	13 721	大和村	7 838	7 804	12	1 859
金砂郷村	10 424	10 440	7	2 891	協和町	17 217	17 461	△ 13	4 337
水府村	7 031	6 822	△ 14	1 967	結城郡	55 328	56 878	△ 16	14 206
里美村	4 679	4 607	△ 7	1 299	八千代町	24 351	24 844	△ 25	5 735
大子町	27 067	26 061	△ 40	7 564	千代川村	8 973	9 213	△ 10	2 296
多賀郡	12 928	13 158	37	3 826	石下町	22 004	22 821	19	6 175
十王町	12 928	13 158	37	3 826	猿島郡	132 995	138 120	355	37 365
鹿島郡	186 811	191 426	647	57 166	総和町	44 844	46 204	228	13 642
旭村	11 270	11 356	6	2 610	五霞村	9 468	10 280	71	2 712
鉢田町	28 370	28 407	△ 25	7 282	三和町	36 164	38 732	31	10 342
大洋村	10 483	10 842	17	2 848	猿島町	15 597	15 491	0	3 388
大野村	13 865	14 409	26	3 946	境町	26 922	27 413	25	7 281
鹿島町	45 227	45 731	314	15 119	北相馬郡	89 682	96 682	211	27 727
神栖町	40 351	42 651	187	14 138	守谷町	36 427	42 453	190	12 654
波崎町	37 245	38 030	122	11 223	藤代町	32 744	33 626	61	9 582
行方郡	73 853	74 511	41	19 510	利根町	20 511	20 603	△ 40	5 491
麻生町	17 774	17 453	△ 15	4 133					
牛堀町	6 418	6 351	△ 4	1 635					
潮来町	24 445	25 407	43	7 570					
北浦村	11 107	10 978	14	2 526					
玉造町	14 109	14 322	3	3 646					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
4. 2	79.8	79.8	86.3	80.7	74.7	79.6	79.3	69.2	79.3
3	86.0	81.1	85.8	80.1	79.1	88.6	83.5	72.2	100.2
4	81.5	81.9	107.4	81.8	76.1	82.3	81.0	70.1	79.5
5	81.1	81.3	85.1	83.1	74.9	78.7	80.0	72.6	79.4
6	177.5	169.1	186.2	182.5	117.2	166.0	85.2	178.8	201.6
7	129.6	139.2	127.6	136.8	208.5	116.6	191.1	120.4	98.8
8	84.2	84.7	88.9	85.2	78.1	79.2	90.1	84.0	81.7
9	81.2	81.3	88.0	82.5	78.0	81.6	79.9	70.5	80.0
10	81.5	81.7	85.9	83.3	77.5	82.8	77.3	70.4	79.9
11	87.6	89.0	86.0	94.3	78.1	83.9	76.0	70.5	82.4
12	241.1	231.2	252.7	236.0	130.6	235.9	204.6	237.0	266.6
5. 1	85.1	83.0	85.3	84.6	79.5	87.9	76.6	69.7	89.3
2	82.2	81.2	89.6	82.9	78.1	84.3	72.3	69.4	83.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
4. 2	102.1	102.1	102.1	100.8	102.7	101.2	108.3	105.1	101.5
3	101.8	101.8	102.0	100.2	96.7	101.2	109.8	104.9	101.1
4	105.1	105.1	104.9	103.8	97.3	101.0	116.5	106.6	104.6
5	105.0	104.9	103.9	103.6	105.3	99.5	117.3	106.8	104.7
6	104.6	104.2	103.1	103.3	98.9	100.5	113.4	107.0	105.3
7	104.6	103.8	103.5	102.9	98.8	96.9	114.2	107.7	106.4
8	104.0	103.2	102.5	102.3	98.4	96.9	113.5	107.1	105.6
9	103.9	102.8	101.9	101.8	99.1	97.1	113.2	106.8	106.6
10	103.6	102.3	103.5	101.4	99.2	96.4	111.8	106.6	107.3
11	103.7	102.2	104.6	101.3	99.2	96.6	109.8	106.3	107.8
12	103.6	102.1	104.3	101.1	99.0	96.9	109.8	106.4	107.8
5. 1	103.5	102.1	104.6	100.6	98.9	97.3	113.0	105.2	107.7
2	103.6	102.3	109.8	100.5	99.0	97.1	112.9	105.9	107.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
4. 2	98.3	97.8	100.2	99.1	97.4	100.3	90.1	89.0	99.7	100.1
3	95.9	94.8	99.1	94.4	97.3	98.5	91.8	95.0	99.9	97.3
4	100.0	99.1	100.7	99.5	107.7	99.9	95.8	99.9	102.9	102.3
5	91.1	90.3	92.0	89.2	108.9	93.3	92.0	94.5	93.5	93.4
6	100.4	99.3	101.3	100.4	91.8	100.6	93.1	99.9	103.3	103.3
7	99.6	99.1	106.1	98.6	111.5	101.0	95.5	107.8	101.5	102.7
8	87.0	87.7	95.7	85.0	112.8	92.6	93.3	94.6	84.4	89.3
9	94.8	94.4	95.4	94.8	100.2	96.9	91.7	91.8	95.8	97.2
10	98.0	97.4	99.3	97.9	103.0	100.2	90.8	100.7	99.8	100.9
11	97.4	97.8	99.1	98.8	110.1	99.6	91.1	93.7	96.0	99.9
12	94.6	95.2	96.0	94.9	98.6	100.6	91.6	99.4	92.3	96.8
5. 1	84.3	83.7	84.7	81.6	97.2	91.5	86.0	92.5	86.4	86.6
2	93.0	93.0	99.9	94.6	97.3	93.4	85.1	87.1	93.1	95.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
4. 5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33
6	9 695	4 867	26 780	20 443	1 504	1.99	1.31
7	10 424	5 343	27 316	20 926	1 563	1.95	1.31
8	9 255	4 639	27 376	20 900	1 344	2.00	1.31
9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5. 1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12
3	8 691	6 682	25 090	23 850	1 907	1.30	1.05
4	8 153	7 708	23 271	25 713	1 721	1.06	0.91
5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齡 生体10kg)	乳子牛 めす, 生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種	ブロイラー (生体10kg)
平成2年度	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
4.5	...	951	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483
6	...	967	1 368	3 754	13 526	79 000	2 467
7	...	966	1 368	3 603	12 875	79 000	2 450
8	21 000	957	1 368	3 490	12 618	79 000	2 417
9	21 000	977	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	973	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	949	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	936	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5.1	...	943	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	...	946	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300
3	...	917	1 490	3 206	12 332	77 000	2 317
4	...	910	1 620	3 430	12 764	73 000	2 150
5	...	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成2年	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
4.5	77	125	38	42	304	362	185	347	141
6	111	85	93	72	423	255	239	321	162
7	79	109	63	56	279	197	152	238	79
8	96	192	82	51	253	189	214	270	104
9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5.1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422
3	104	75	134	121	114	477	285	372	314
4	127	102	116	115	129	359	205	290	254
5	76	127	41	118	212	262	202	234	171

(注) (1) 價格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL 0292-31-2266)  
水戸市公設地方卸売市場(TEL 0292-26-2331)

## 8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

### 1. 生産指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數											化学生業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非金屬工業	金属製品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業			
ウエイト														
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
平成2年	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
4	123.3	123.3	105.6	151.4	144.6	111.0	109.8	118.8	51.0	111.2	109.8	196.0	133.1	
4. 4	125.7	125.7	119.5	147.0	155.8	112.8	111.9	120.4	51.1	106.8	109.0	201.3	137.3	
5	117.0	117.1	103.0	138.5	146.9	108.0	109.0	113.1	51.0	116.0	108.8	163.5	135.5	
6	123.9	124.0	103.0	153.1	145.2	110.0	108.9	116.2	56.3	114.1	107.2	230.6	80.7	
7	122.7	122.8	97.0	152.4	140.3	110.5	112.0	116.8	50.2	109.9	106.9	196.7	123.9	
8	123.1	123.1	106.0	152.3	130.6	109.3	107.3	119.4	47.3	109.9	115.1	200.3	138.2	
9	126.8	126.8	108.8	177.4	139.0	113.9	108.1	124.7	48.0	109.2	113.0	198.5	138.9	
10	124.6	124.7	109.1	151.6	138.5	111.8	109.9	121.2	49.4	109.3	111.5	197.7	146.1	
11	121.4	121.4	105.4	161.1	132.1	105.3	107.1	110.2	47.4	103.5	110.5	204.4	133.9	
12	121.3	121.4	107.6	144.1	129.7	106.2	107.9	110.9	51.8	99.5	109.3	203.1	138.2	
5. 1	122.9	122.9	106.1	137.7	137.8	110.6	111.4	120.1	48.2	101.4	108.9	217.1	132.5	
2	115.5	115.5	108.0	148.5	124.9	97.0	96.7	102.9	49.3	82.1	108.3	223.7	134.6	
3	122.6	122.6	r 103.1	r 155.9	134.8	r 107.5	r 97.6	r 123.6	r 51.3	92.9	110.3	187.5	137.7	
4P	117.9	117.9	105.8	142.9	137.3	98.7	96.1	107.0	43.5	94.2	106.3	200.5	151.6	
対前月増減率 (%)	△3.8	△3.8	2.6	△8.3	1.9	△8.1	△1.5	△13.5	△15.1	1.4	△3.6	6.9	10.1	
対前年同月増減率 (%)	△6.2	△6.2	△11.5	△2.8	△11.8	△12.5	△14.1	△11.2	△14.9	△11.8	△2.5	△0.4	10.4	

年月	鉱工業指數										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
年月	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	
ウエイト														
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6	
平成2年	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6	
4	120.7	138.8	81.4	134.8	102.4	132.1	103.8	75.3	87.3	99.6	87.3	112.3	122.2	
4. 4	120.2	140.5	78.3	135.8	103.2	133.2	112.4	73.4	87.2	99.9	89.1	121.1	125.1	
5	116.5	138.8	77.0	126.0	101.1	132.0	104.3	66.1	88.9	94.8	76.0	129.8	118.7	
6	120.4	140.4	75.0	136.9	102.4	133.9	100.5	71.3	86.5	101.0	93.3	118.2	123.1	
7	123.3	140.0	82.1	137.5	103.4	132.0	103.8	75.5	88.7	105.0	97.4	110.3	121.2	
8	120.0	134.3	82.8	138.0	100.0	120.0	98.1	85.7	87.4	104.3	73.4	109.8	121.3	
9	122.9	138.3	83.2	138.1	94.6	105.2	92.9	79.8	86.2	100.2	93.1	95.9	123.6	
10	126.5	143.6	84.9	132.8	101.5	128.2	102.5	74.7	89.3	98.7	92.8	102.9	122.6	
11	119.2	140.7	81.4	135.0	99.4	128.1	105.0	72.6	87.9	93.3	83.8	96.1	118.5	
12	119.2	136.6	82.3	137.8	100.4	123.2	107.7	73.4	88.6	101.4	89.4	102.4	119.8	
5. 1	116.5	139.9	79.2	128.3	98.2	114.4	99.6	72.9	88.8	103.7	84.4	119.4	123.3	
2	114.9	145.9	79.0	112.1	98.3	117.5	92.0	69.6	93.7	100.8	79.8	113.7	115.6	
3	r 120.4	r 140.6	76.2	162.1	r 101.3	116.6	101.2	85.2	95.0	r 105.6	73.0	132.1	123.7	
4P	118.8	142.5	75.9	143.7	102.2	122.4	99.6	80.6	87.2	115.5	76.6	115.0	117.5	
対前月増減率 (%)	△1.3	1.4	△0.4	△11.3	0.9	5.0	△1.6	△5.4	△8.2	9.4	4.9	△12.9	△5.0	
対前年同月増減率 (%)	△1.2	1.4	△3.0	5.8	△1.0	△8.1	△11.4	9.8	0.1	15.6	△14.0	△5.0	△6.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

### 2. 出荷指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	製造工業											窓業・土石製品工業	化学生産	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鐵屬工業	金屬品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械						
	ウエイト														
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7		
平成2年	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7		
3	131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7		
4	124.6	124.6	107.9	140.3	161.7	112.6	113.9	120.8	42.4	104.7	113.5	169.1	151.8		
4.4	125.5	125.5	111.0	137.7	173.5	112.6	114.4	121.2	42.4	105.0	113.2	170.8	144.8		
5	122.6	122.6	107.8	134.4	159.1	113.5	117.7	114.4	42.4	111.6	112.0	145.6	142.6		
6	125.2	125.2	107.1	134.7	165.4	110.9	111.6	119.3	46.5	109.0	113.6	189.5	148.8		
7	125.2	125.2	101.0	141.0	162.6	112.1	116.0	119.6	41.8	104.4	111.6	177.8	153.9		
8	123.9	123.8	109.5	137.8	133.7	111.7	109.8	122.6	39.3	104.1	115.3	169.3	146.6		
9	127.7	127.7	113.2	162.9	158.3	113.3	114.7	121.2	40.1	101.8	118.5	172.9	165.0		
10	123.8	123.8	108.3	136.5	153.6	109.6	108.2	120.0	42.2	101.5	114.8	174.7	161.7		
11	122.9	122.9	107.7	141.4	152.0	106.4	110.9	111.4	40.1	95.6	112.4	176.1	171.8		
12	123.2	123.2	107.9	138.4	154.3	110.0	112.8	117.9	42.7	92.6	109.9	177.4	151.5		
5.1	121.8	121.8	107.3	126.3	149.8	113.5	113.8	123.4	40.5	95.6	105.2	177.6	148.6		
2	118.4	118.4	122.6	138.9	136.8	101.4	106.6	106.6	40.4	78.4	111.1	172.8	162.5		
3	r 123.6	r 123.6	r 113.5	139.9	149.8	r 114.4	r 109.5	r 131.7	r 42.4	85.8	113.7	r 157.6	154.2		
4P	127.0	127.0	111.8	126.9	163.0	111.8	122.3	116.8	36.3	87.7	107.1	179.9	183.6		
対前月増減率(%)	2.8	2.8	△1.5	△9.3	8.8	△2.3	11.7	△11.3	△14.6	2.3	△5.8	14.2	19.1		
対前年同月増減率	1.2	1.2	0.7	△7.8	△6.0	△0.7	6.9	△3.6	△14.4	△16.4	△5.3	5.3	26.8		

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
	ウエイト														
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6		
平成2年	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6		
3	130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2		
4	124.9	139.8	79.3	119.4	108.0	143.3	106.5	85.5	89.6	103.3	124.4	112.3	123.6		
4.4	125.2	140.4	78.7	121.6	108.5	145.3	113.6	85.0	89.0	104.7	128.4	121.1	125.2		
5	124.8	139.5	79.8	114.1	108.6	147.7	103.2	76.8	93.2	102.9	110.1	129.8	122.8		
6	124.2	143.1	75.0	122.1	109.2	148.8	108.6	78.9	90.1	108.9	128.8	118.2	124.8		
7	128.5	141.0	77.9	122.4	108.6	142.9	104.8	84.0	92.2	102.2	125.4	110.3	124.1		
8	125.0	135.9	81.2	121.8	106.6	136.6	107.1	87.8	88.6	104.0	119.7	109.8	122.7		
9	126.0	137.8	77.5	123.9	99.7	108.6	98.0	92.8	91.9	103.0	127.7	96.0	124.6		
10	127.2	142.8	82.0	117.8	107.1	143.0	108.9	86.6	87.1	101.3	126.3	102.9	122.3		
11	122.0	137.5	82.9	114.2	104.3	132.0	108.6	86.7	88.7	101.2	119.3	96.2	120.2		
12	121.3	141.0	79.0	116.3	104.6	131.3	108.2	85.1	89.7	105.6	127.7	102.6	121.6		
5.1	120.9	140.0	75.3	108.1	100.6	118.7	116.1	82.2	88.2	106.4	115.0	119.4	121.8		
2	119.1	147.8	76.1	101.6	103.0	126.6	96.7	78.0	94.7	112.8	103.4	113.7	118.5		
3	r 124.1	r 143.9	r 73.9	118.4	r 104.2	124.7	105.8	88.1	95.4	r 101.6	121.8	132.0	r 124.1		
4P	126.2	144.2	70.5	122.7	103.2	128.4	103.1	92.2	90.0	97.0	116.1	115.1	126.2		
対前月増減率(%)	1.7	0.2	△4.5	3.6	△0.9	3.0	△2.5	4.6	△5.6	△4.5	△4.7	△12.8	1.7		
対前年同月増減率	0.8	2.7	△10.3	0.9	△4.8	△11.6	△9.3	8.5	1.1	△7.3	△9.6	△4.9	0.7		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

### 3. 在庫指數

(昭和60年 = 100)

年月	鉱工業	鉱工業指數												化学生産業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業	化学生産業			
ウエイト															
10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9			
平成2年	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6		
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7		
4	124.3	124.3	115.2	120.9	161.2	148.3	192.0	77.2	62.4	52.7	117.5	88.0	157.5		
4.4	132.2	132.2	138.5	121.5	148.2	160.8	190.0	114.9	99.9	97.4	125.0	88.1	121.9		
5	132.3	132.2	138.8	111.5	150.2	160.2	190.8	109.3	107.2	92.2	123.8	81.7	149.4		
6	130.1	130.1	136.2	121.3	148.4	153.0	179.7	105.2	90.4	87.9	121.0	92.9	119.1		
7	126.5	126.4	135.5	118.3	147.6	147.5	179.5	98.3	80.1	79.7	120.6	86.6	123.5		
8	126.8	126.8	128.5	115.9	152.8	145.2	181.9	87.5	84.7	73.0	122.1	93.3	137.8		
9	126.9	126.9	122.7	115.9	155.5	150.4	189.0	88.5	78.5	68.9	119.5	94.5	139.4		
10	129.1	129.1	125.2	119.1	162.6	150.9	193.4	85.3	76.4	64.8	118.7	95.7	158.6		
11	129.1	129.1	122.1	119.4	169.1	151.4	195.1	85.7	67.1	63.2	118.6	98.2	136.5		
12	129.6	129.6	126.3	112.8	169.3	149.8	192.8	80.7	62.4	59.2	120.8	95.7	146.8		
5.1	131.2	131.2	131.4	118.5	171.9	154.2	191.8	83.3	46.4	47.1	124.6	94.9	155.5		
2	129.4	129.4	126.6	111.2	179.1	149.2	192.1	80.1	54.2	45.0	122.5	103.3	167.3		
3	r 131.0	r 131.0	r 127.5	110.4	173.5	141.5	184.0	77.3	62.8	40.8	120.9	94.6	140.1		
4P	119.3	119.3	118.5	115.4	163.3	125.7	161.4	69.8	69.6	35.6	121.4	92.0	119.8		
対前月増減率	△8.9	△8.9	△7.1	4.5	△5.9	△11.1	△12.3	△9.8	10.9	△12.7	0.4	△2.7	△14.5		
対前年同月増減率	△9.8	△9.8	△14.4	△5.1	10.2	△21.8	△15.0	△39.3	△30.3	△63.4	△2.9	4.5	△1.7		
年月	鉱工業指數												公益事業	産業総合	
	製造業	工業	業	鉱業	事業										
プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	事業	産業総合			
ウエイト															
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0		
平成2年	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5		
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0		
4	138.5	132.5	91.0	69.5	103.3	89.6	256.1	104.4	101.0	98.3	200.0	—	124.3		
4.4	130.9	140.5	111.1	93.1	117.9	136.5	203.5	115.0	115.6	105.9	201.3	—	132.2		
5	128.9	137.2	98.2	94.9	113.3	120.1	211.5	111.3	110.6	103.3	190.1	—	132.3		
6	129.7	137.7	93.5	89.4	109.9	110.8	176.6	111.7	106.9	99.1	215.7	—	130.1		
7	128.9	137.2	95.6	87.3	107.8	105.6	187.1	109.8	102.1	103.6	254.6	—	126.5		
8	129.1	135.1	92.4	90.3	107.5	98.8	175.1	111.0	101.9	105.3	207.7	—	126.8		
9	131.8	138.3	94.3	90.4	104.4	99.8	180.1	108.2	92.9	102.9	220.3	—	126.9		
10	136.3	141.2	94.6	89.0	103.3	82.9	174.3	108.0	101.0	102.5	233.8	—	129.1		
11	139.6	145.6	88.6	90.9	102.0	93.7	175.8	104.6	102.0	98.8	219.5	—	129.1		
12	143.1	143.2	91.5	92.3	102.5	94.6	186.3	104.0	104.7	96.0	190.7	—	129.6		
5.1	138.4	143.2	93.5	95.0	103.8	105.7	159.0	104.8	109.0	94.8	211.4	—	131.2		
2	137.1	144.8	94.2	80.6	101.5	96.8	154.4	105.4	111.1	92.5	258.0	—	129.4		
3	r 138.1	r 140.7	r 210.5	131.6	r 103.2	95.0	133.1	106.1	114.7	r 94.3	226.9	—	r 131.0		
4P	134.4	138.9	219.1	85.4	106.9	99.3	146.5	104.7	113.7	106.3	196.6	—	119.3		
対前月増減率	△2.7	△1.3	4.1	△35.1	3.6	4.5	10.0	△1.4	△0.9	12.8	△13.4	—	△8.9		
対前年同月増減率	2.7	△1.2	97.2	△8.2	△9.3	△27.2	△28.0	△9.0	△1.6	0.4	△2.4	—	△9.8		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

昭和60年基準改定後の指標である。

在庫の年指数については年末の指標である。

## 9. 産業別電力消費量

(単位: kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	その 他 の 産 業
平成2年度	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
4. 5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074
6	945 268	2 193	1 061	2 833	800 349	17 979	20 859	99 993
7	924 450	2 540	1 086	3 050	796 779	19 482	22 125	79 388
8	877 174	3 331	1 028	3 331	754 729	21 116	23 584	70 054
9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5. 1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388
3	936 340	2 182	1 190	3 385	793 547	20 871	20 964	94 201
4	918 753	2 433	1 225	3 382	777 630	20 232	22 019	91 833
5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジエット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成2年	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 363	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
4. 2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243
3	1 002 900	116 333	152 382	29 195	77 285	92 685	535 020	66 716
4	819 606	114 299	160 554	24	49 301	88 701	406 727	52 317
5	777 064	116 540	159 699	10	34 933	84 261	381 621	43 004
6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 678	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353
12	1 059 166	134 140	215 324	4 610	104 002	98 703	502 387	67 458
5. 1	1 134 737	107 452	304 271	8 302	101 247	74 430	539 035	65 583
2	1 010 254	108 637	240 088	6 550	94 579	89 073	471 327	67 948

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL 0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4. 4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592
5	104 618	61 740	71 054	42 817	11 822	8 442	7 977	6 609
6	106 627	62 068	72 652	43 036	11 915	8 495	8 063	6 630
7	105 907	62 475	71 904	43 293	11 917	8 538	8 045	6 687
8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5. 1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861
2	106 583	64 666	71 636	44 685	12 215	8 958	8 364	6 858
3	109 190	65 507	74 406	45 357	12 239	9 012	8 351	6 882
4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4. 4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93
5	2 578	1 159	192	714	10 823	1 908	172	91
6	2 673	1 184	192	712	10 960	1 923	172	89
7	2 691	1 209	189	714	10 990	1 947	172	87
8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 662	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5. 1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87
2	2 747	1 351	196	746	11 278	1 999	147	70
3	2 720	1 399	177	749	11 145	2 039	150	69
4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 濟
平成2年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4. 4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21
5	1 017	1 268	599	953	135	300	1 773	25
6	1 618	1 461	1 289	698	171	691	2 880	26
7	1 505	555	633	1 082	169	469	2 554	24
8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5. 1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27
2	803	522	721	626	142	358	1 702	46
3	1 699	2 459	912	804	175	545	2 808	35
4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成2年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4. 4	8	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000
6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400
7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900
8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5. 1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140
3	12	3 457	5	1 620	3	560	3	777	1	500
4	11	8 180	5	6 740	2	180	4	1 260	—	—
5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2747)

## 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位:円, %)

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 値 指 数
	実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓋 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成2年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
4 . 3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△40 052	114.7	87.2	132.3	436 338	17.4	104.7
4	557 437	461 219	451 055	10 164	△7 027	97.8	94.5	122.4	417 707	18.0	105.8
5	486 733	375 606	326 244	49 362	38 183	86.9	82.4	88.5	343 756	24.4	105.9
6	920 880	780 967	371 824	409 144	329 562	47.6	156.4	101.1	463 095	16.9	105.6
7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3
5 . 1	523 289	430 531	357 123	73 407	△200 276	82.9	88.9	97.2	334 211	19.3	105.5
2	494 028	410 448	322 635	87 813	76 525	78.6	84.0	87.9	289 799	23.4	105.4
3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6
<b>全 国</b>											
平成2年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
4 . 3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4
4	458 318	373 928	354 373	19 554	1 312	94.8	83.1	101.2	335 639	23.7	105.5
5	453 049	364 227	335 770	28 457	15 592	92.2	82.1	95.8	323 003	26.1	105.6
6	778 869	653 040	335 499	317 542	241 142	51.4	141.7	96.0	313 874	25.7	105.5
7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4
5 . 1	438 193	367 370	338 310	29 060	18 535	92.1	79.9	97.1	316 526	22.5	105.3
2	460 181	384 991	318 072	66 919	2 250	82.6	83.8	91.2	298 013	24.8	105.4
3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数  
(5) 食料費÷消費支出  
(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

**15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出  
(水戸市, 勤労者世帯)**

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
平成2年	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
4. 3	62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961	482 531
4	58	3.40	1.67	44.7	557 437	477 568	421 391	54 141	79 869	547 273	451 055
5	59	3.54	1.66	43.7	486 733	470 972	418 251	48 884	15 762	437 371	326 244
6	59	3.63	1.56	43.1	920 880	874 784	799 334	64 839	46 096	511 737	371 824
7	57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285	349 179
8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100
9	60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222	383 229
10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885
11	59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082	373 618
12	61	3.57	1.56	45.1	1 552 145	1 461 845	1 353 916	97 262	90 300	921 028	693 164
5. 1	62	3.45	1.60	46.3	523 289	455 949	403 447	41 177	67 340	449 882	357 123
2	62	3.52	1.60	46.6	494 028	428 791	364 341	58 802	65 238	406 215	322 635
3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯	教 養		
平成2年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511	
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740	
4. 3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430	
4	70 917	14 404	17 292	11 028	23 763	7 480	120 589	5 955	34 449	145 178	96 217	
5	79 996	17 216	16 392	9 195	21 896	6 527	22 078	9 668	35 033	108 242	111 127	
6	76 976	20 291	14 569	22 317	23 349	6 104	28 898	17 959	48 043	113 318	139 913	
7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106	
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453	
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993	
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435	
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465	
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864	
5. 1	67 169	16 644	18 861	10 102	27 524	9 503	27 719	19 230	35 077	125 296	92 758	
2	68 312	19 145	20 820	9 746	27 431	6 042	25 774	13 413	26 347	105 605	83 580	
3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951	

資料 : 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合	対前年 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 草	外 食	住 居
		対前年 上昇率 (%)								
平成2年	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4. 5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1
6	105.6	△ 0.3	2.6	105.9	107.3	103.3	103.7	101.6	108.6	109.8
7	104.7	△ 0.7	2.0	104.5	106.0	103.3	105.2	101.4	106.6	110.3
8	104.8	0.2	1.8	105.8	107.2	107.4	104.9	98.1	108.6	110.0
9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5. 1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△ 0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7
3	105.6	0.2	0.9	105.9	106.9	107.5	103.2	100.8	109.3	111.8
4	106.3	0.7	0.5	105.8	107.2	108.5	102.2	103.6	109.3	112.7
5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8

年 月	光熱・ 水道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関 係 費	教 育	教 娯	養 樂	諸 雜 費	生鮮食品 を除く 総 合
						自動車等 関 係 費					
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9	
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5	
4. 5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0	
6	102.1	101.0	112.5	101.7	99.3	98.7	106.8	107.8	103.0	105.9	
7	102.8	100.8	105.0	102.3	99.4	99.4	105.8	107.0	103.6	105.3	
8	102.1	100.5	104.0	101.5	99.2	99.1	106.8	108.6	103.1	105.2	
9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9	
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2	
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4	
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6	
5. 1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2	
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9	
3	102.4	101.4	107.9	101.4	100.2	100.0	106.8	108.5	103.9	106.2	
4	102.4	101.1	112.0	101.8	100.3	100.1	109.6	109.3	102.5	106.9	
5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4	

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
(2)「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材 ・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油 ・ 石 炭 製 品	電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道
平成2年	100.0	—	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4. 4	100.2	△ 0.2	△ 0.9	104.3	98.8	100.3	98.8	94.6	98.9
5	100.1	△ 0.1	△ 1.0	104.3	98.5	100.1	98.7	95.1	98.9
6	100.1	0.0	△ 0.9	104.4	98.4	99.9	98.6	95.6	98.9
7	100.2	0.1	△ 0.8	104.2	98.0	99.6	98.4	96.2	103.9
8	100.1	△ 0.1	△ 0.9	104.2	97.8	99.3	98.4	96.7	103.9
9	100.1	0.0	△ 0.8	104.8	97.9	99.0	98.2	97.4	103.9
10	99.7	△ 0.4	△ 1.0	104.4	98.3	98.7	97.9	97.3	98.9
11	99.6	△ 0.1	△ 1.1	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	0.0	△ 1.0	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	...	...	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9
2	99.4	...	...	104.4	106.8	97.5	97.1	94.7	98.9
3	99.2	...	...	104.1	109.9	97.0	96.7	93.7	98.9
4	99.0	...	...	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被 保 護 世 带	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成2年度	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
4. 5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7
6	5 911	8 769	3.0	6 914	4 900	1 040	6 505	11
7	5 886	8 689	3.0	6 834	4 826	1 018	6 478	9
8	5 867	8 649	3.0	6 794	4 801	1 008	6 395	7
9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24
3	5 921	8 725	3.0	6 827	4 829	1 001	6 503	48
4	5 933	8 709	3.0	6 797	4 837	960	6 433	9
5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位:件)

年 月	受付 件 数	内 容 别 相 談 件 数(延)													
		安 全 衛 生	役務品 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 裝 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成 2 年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
4 . 5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61
6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84
7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82
8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90
5 . 1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80
3	419	3	14	2	29	—	4	84	88	18	—	—	27	184	75
4	403	3	20	—	27	1	8	72	109	32	—	—	32	139	88
5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位:千m<sup>2</sup>, 百万円)

年 月	総 数		建 築				主	
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成 2 年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
4 . 4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273
5	765	119 229	70	12 378	365	58 578	330	48 273
6	714	110 061	85	16 063	291	47 010	338	46 988
7	660	101 014	58	13 501	287	42 112	316	45 400
8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844
10	602	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827
11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034
5 . 1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505
2	541	81 289	34	7 027	210	31 918	296	42 344
3	462	69 164	37	7 219	147	22 371	279	39 574
4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸、m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成2年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4. 4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246
5	3 733	315 059	1 361	184 881	1 761	79 815	96	5 492	515	44 871
6	3 594	327 359	1 464	193 684	1 521	73 700	82	5 879	527	54 096
7	3 356	307 752	1 433	189 701	1 342	60 395	95	7 019	486	50 637
8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799
2	2 669	257 286	1 316	182 507	919	41 919	9	1 078	425	31 782
3	2 403	236 697	1 231	172 133	920	41 148	41	2 869	211	20 547
4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他の個人的目的)	大洗水族館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数						
	外 食 費	教養 娯楽費 (印刷物・映視観覧料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン			
					二 輪 車	乘 用 車	バス・その他の乗用車	そ の 他			
平成2年	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430		
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710		
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※ 9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078		
4. 4	10 991	34 449	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451		
5	13 477	35 033	8 318	92 491	885	22 809	1 230	25 643	1 808		
6	10 755	48 043	9 452	42 984	742	14 903	564	13 896	401		
7	14 282	38 611	9 441	55 918	871	15 247	381	13 090	1 056		
8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819		
9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796		
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526		
11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048		
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284		
5. 1	14 287	35 077	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260		
2	12 972	26 347	7 083	34 193	471	13 029	146	12 731	277		
3	12 268	32 781	8 041	49 106	705	17 162	208	16 746	352		
4	...	...	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367		

(注) (1)「外食」「教養 娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少數世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。  
また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
大洗水族館(T E L 0292-67-5151)  
県道路公社(T E L 0292-26-1280)

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 别 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反				酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				お 前 見 方 不 注 視	見 方	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
平成 2 年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984	
4 . 5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80	
6	1 730	32	2 108	909	76	91	5	44	21	64	107	
7	1 681	37	2 032	877	72	120	14	48	12	72	87	
8	1 626	48	2 020	889	69	76	9	49	15	64	79	
9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71	
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92	
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55	
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89	
5 . 1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80	
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64	
3	1 697	52	2 060	833	77	106	9	46	17	50	84	
4	1 660	39	1 940	882	89	93	7	38	19	53	67	
5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被 告 者	加 告 者	そ の 他	被 告 者	加 告 者	そ の 他	被 告 者	加 告 者	そ の 他	被 告 者	加 告 者	そ の 他
平成 2 年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4 . 5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—
6	125	40	20	35	16	4	6	—	1	84	24	2
7	83	14	19	24	5	7	2	1	2	57	8	1
8	87	24	24	22	3	13	1	—	1	64	19	5
9	113	43	18	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5 . 1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5
3	91	24	6	28	11	4	3	—	—	60	13	—
4	89	19	15	17	1	1	4	—	—	20	7	—
5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

保険請求相談センター

(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成 2 年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4 . 5	2 661	11	27	2 517	74	4	28
6	2 649	18	39	2 454	107	4	27
7	2 586	8	26	2 491	34	11	16
8	2 930	15	31	2 683	165	6	30
9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5 . 1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16
3	2 885	18	40	2 718	77	4	28
4	2 987	8	78	2 799	70	2	30
5	2 963	11	51	2 823	45	3	30

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
平成 2 年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
4 . 5	112	45	166	3	8	82	2 946	13	329 153
6	72	45	157	9	67	98	3 817	—	454 288
7	92	27	102	—	14	66	3 526	77	460 200
8	134	43	132	2	8	83	4 026	9	309 401
9	192	51	144	2	5	99	4 782	188	319 555
10	83	45	126	2	8	84	3 217	—	376 566
11	112	56	189	3	19	109	4 474	—	502 528
12	179	74	262	10	15	124	5 373	67	713 125
5 . 1	127	60	164	2	15	98	3 938	72	529 380
2	259	96	287	5	17	149	5 797	828	718 188
3	241	73	189	6	24	144	6 305	288	775 780
4	225	81	235	5	19	141	5 389	807	420 798
5	147	65	187	4	8	124	5 585	153	374 585

資料：県消防防災課

●ふれあい ふれあい ●

## 民謡は「心のふるさと」

総和町企画課

主査兼係長

宇都木 節子



ハイテクの時代、情報化社会と言われる今日、人間の心が忘れられ、温かい気持やうるわしい人間関係が薄れていく中で、人の痛みをわかちあえる人間関係を築ける社会こそ私達が求める人間社会ではないかと思います。そして、温もりのある生活を守り、発展させていく事は大事なことであり、それは私達の責務であると思います。

めまぐるしく変化する社会情勢の中で、そのような温かい人間関係を保てる場に私の場合、民謡があります。民謡は昔から「心のふるさと」と言われる様に、日本の風土、民情、生活情愛等が心豊かに折り込まれ、情味豊かに唄い出され、聞く人の心に溶け込んでいく素晴らしい芸術文化の一つであると思っております。そして私自身、民謡を唯一の趣味として楽しんでおります。

と申しましても、民謡の真髄が分りかけてきたのも最近になってからの事であり、今までではただ唄う事に無我夢中で、民謡的道理を理解する余裕などありませんでした。

私が民謡会に入門したきっかけは、友人の誘いもあったこともありましたが、風邪を引きやすい私にとって、子供の頃から好きだった民謡は、お腹の底から声を出すので良い健康法ではないかと考えたからです。入門してみると、先輩達が堂々としかも朗々と唄っているのに圧倒され、何事もその道に入ると奥が深く難しいものだという事を実感しました。

しかし、稽古を重ねるにつれ、発声の仕方唄い方のこつが少しずつ分り、だんだんと面白くなってくると、稽古日が待ち遠しくさえ感じられる様になり、ふと気がついてみると、風邪をひいて寝

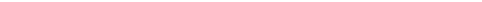
込む様な事が無くなっていました。

その上、民謡が楽器にあわせて何曲か唄えるようになってくると、三味線にも興味を持つようになりました。しかし、実際に習ってみるとあまり器用な方ではないので唄うようなわけにはいかず、何度も挫けそうになりましたが、仲間達の励しを受け頑張ってきました。その甲斐あってか、自分ながら三味線の糸を「なぞる」から「弾く」に成長してきたような気がします。今では人前で三味線の音色を楽しむことが出来るようになりました。

民謡は、私にとってはまさに「心のふるさと」です。どんなにストレスがたまっていても、民謡を唄い、三味線を弾くことによってすっと解消されていくのを感じます。また、大会前日は興奮と緊張でなかなか寝つかれませんが、大会当日になると自然と爽やかな気分で会場へと向かうことができます。

趣味を同じくする者は、お互いの心がふれあって語ったり、助けあったり、楽しんだりする中から潤いのある友情が芽ばえ、素晴らしい人間関係が形成されて行きます。そして、そのような中から友情の輪が広がり、豊かな「まちづくり」も生まれてくるのではないかと思うか。

高齢化社会の到来で生涯学習の推進や余暇の活用の重要性が強く呼ばれている今日、民謡を通して切磋琢磨し、心豊かな安らぎを求めるとともに、地域の文化振興を図るため、これからも民謡を唄っていきたいと思っております。それは一度しかない人生に張り合いを持たせることにもなり、仕事の励みにもなるのではないかと思うからです。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成5年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

# 経済動向

## 国内の動き

### ● GNP実質2.3%成長

経済企画庁が発表した今年1～3月期の国民所得統計速報によると、国民総生産(GNP)の実質成長率は前期比で0.6%、年率換算では2.3%となり、昨年10～12月期のゼロ成長から上向いた。企業の決算対策のための販売促進も手伝い、乗用車などの個人消費が高い伸びを示したほか、92年度補正予算の執行が進み、公共投資の伸びが高まったの

### ● 銀行の貸出残高 地方で高い伸び

日銀が発表した今年3月末時点の都道府県別の全国銀行貸出残高調査によると、大都市圏を抱える関東、近畿の伸び率が低水準となり、地域別の明暗が鮮明となった。

一方、公共事業の立ち上がりが早かった地方では、地方公共団体、公社向けなどの貸し出しが増加し、中でも北海道、東北の伸びが高めとなっている。

### ● 内外価格差 縮小進まず

通産省が発表した工業製品などの内外価格調査(93年1～2月実施)結果によると、口紅、背広服など8品目の歐州製ブランド商品の東京での小売価格が欧米の主要都市での価格を6割以上も上回るなど、依然として内外価格差が縮小していないことが明らかになった。

が主因。

決算対策の反動もあって4～6月期の成長率は1～3月期に比べ低くなる可能性はあるものの、成長率からみる限り、景気は1～3月期にはほぼ底入れしたという見方も多い。  
(6月19日付 日経)

全体の貸出残高は392兆4200億円で、前年同期比1.6%の増加。92年3月末(前年同期比1.8%増)、91年3月末(同3.1%増)に比べ伸び率は一段と低下している。

業種別では食品、出版・印刷、建設業などで中小企業向けの貸し出しの伸びが比較的高かった。

(6月15日付 日経)

通産省は価格差の要因として高い地価や、円高差益が商品価格に反映されるまでの遅れを挙げており、関係業界に内外価格差の是正を引き求める方針だ。

(6月23日付 日経)

## 県内の動き

### ● 住宅基本計画を策定

日立市は長期的、総合的な住宅政策展開のため、魅力ある住環境づくりや高齢者、障害者に配慮した住宅づくりの観点を交えた「住宅基本計画(HOPE計画)策定調査報告書」をまとめた。2001年までの9年間を対象に人口減少対策、高齢化対策を盛り込んでいる。

### ● 下請け企業 明るさ依然見えず

県内下請け企業の9割が操業度、受注量とも後退局面から脱し切れず、大部分は現在の状況がまだ続くと見ていることが、県中小企業振興公社がまとめた下請け企業景気モニター調査結果で分かった。

操業割合をみると、80～100%が7割を占めているが、50～79%も3割近くあり、操業度は回復していない。採算は一

同市の人口は減少傾向で、特に一戸建て住宅を求めて周辺への転出が多く、過去10年間で1万3千人の転出超過となっている。このため、重点施策として「持ち家供給」「市街地住宅供給」「高齢者居住環境整備」の3プロジェクトを打ち出している。(6月25日付 茨城)

部で好転(7.2%)しているものの、全体の6割は悪化と答え、繊維、鉄鋼、電気機器で悪化が目立つ。親企業との取引で、受注量が増加したと答えたのはわずか8.2%。

ほとんどが横ばいか減少で、減少率の平均は21.4%だが、中には40%を超える企業もあった。

(6月18日付 茨城)